

令和2年度

教育委員会自己点検・評価
報告書

塩尻市教育委員会

目 次

塩尻市教育委員会における自己点検・評価の概要	1
事業部ミッション	5
こども教育部	5
市民交流センター・生涯学習部	12
事務事業評価シート	20
こども教育部	20
市民交流センター・生涯学習部	32
教育委員会個別計画成果指標等	41
塩尻市教育振興基本計画	41
元気っ子育成支援プランⅡ	43
塩尻市生涯学習推進プランⅢ	45
塩尻市スポーツ推進計画	46
図書館サービス計画	48
子ども読書活動推進計画	49
令和元年度 塩尻市教育委員会会議等記録	50

塩尻市教育委員会における自己点検・評価の概要

(1) 制度導入の経緯

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成19年6月）により、すべての教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされました。

これにより、塩尻市教育委員会においては平成21年度（平成20年度事業）から制度の導入を行い、自己点検・評価を行っています。

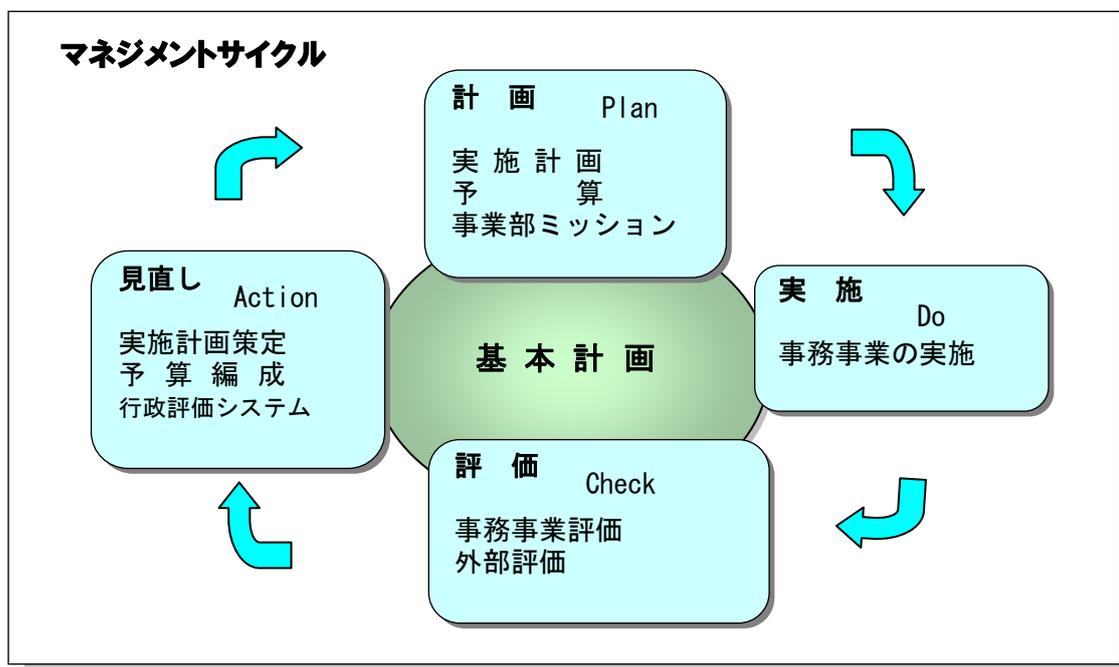
(2) 制度導入の目的

ア 市民により近い存在としての教育委員会

自己点検・評価を広く公表することにより、教育委員会としての説明責任を果たし、市民により近い存在としての教育委員会を目指します。

イ 質の高い効率的な事務の実現

事業部ミッションに基づき事業を実施することはもちろんのこと、評価や検証をしながら改善を行うことにより、事業の効果を高めるマネジメントサイクル **Plan : 計画** → **Do : 実施** → **Check : 評価** → **Action : 見直し** の確立を図り、限られた財源や人員を有効に活用していきます。



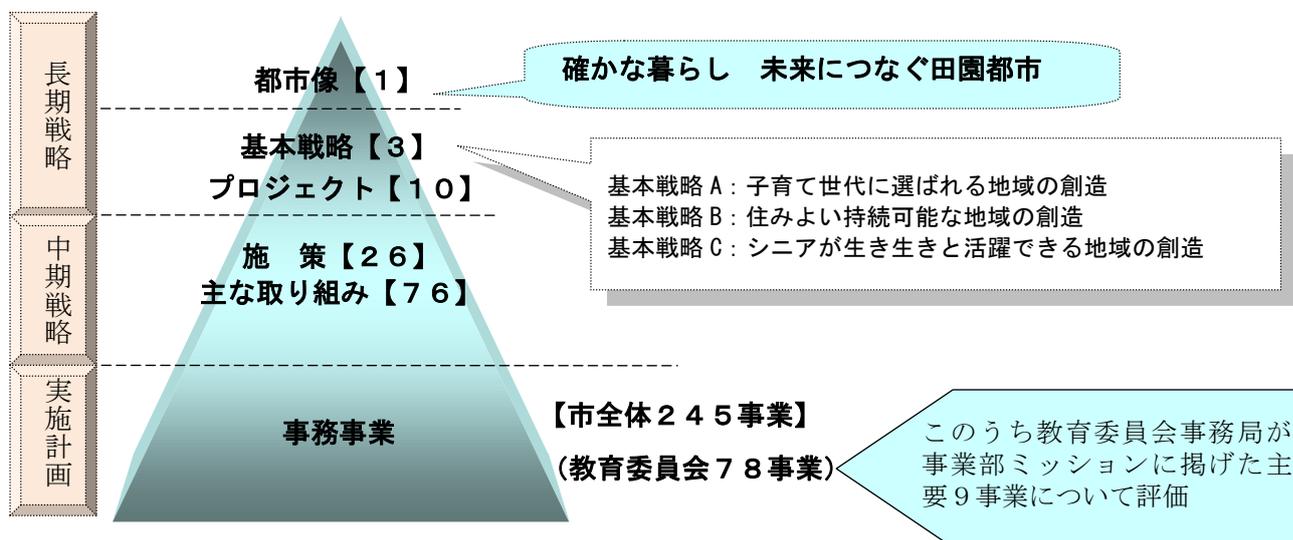
ウ 効果的な事業の運営

事業の妥当性、効率性及び有効性などの視点から評価を行い、より効果的な事業の運営を図ります。

(3) 評価対象事業

教育委員会事務局（こども教育部、市民交流センター・生涯学習部）が実施した事業の中で、各部が事業部ミッションとして掲げた事業のうちの9事業について自己点検評価を行います。

【第5次塩尻市総合計画の施策体系】



○教委委員会関係事業等の内訳

	行政評価システム (市企画課)	教育委員会	
	事務事業数	事業部ミッション (年度当初に作成)	自己点検・評価 対象事業
こども教育部	47	2	5
市民交流センター・生涯学習部	31	5	4
合計	78	7	9

(4) 評価のプロセス

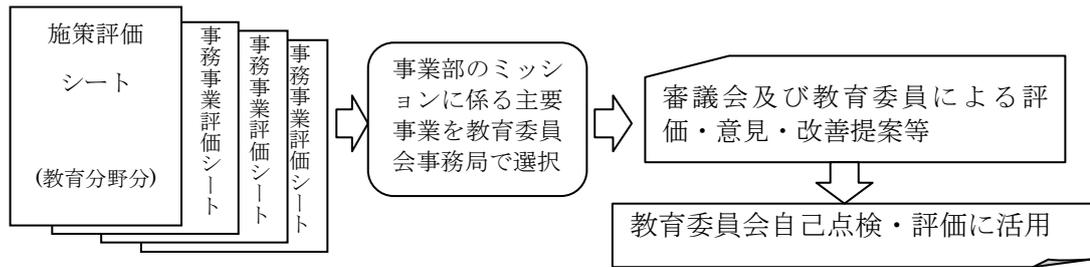
市で実施している行政評価システムにおいて作成した事務事業評価シートを活用し、教育委員会（教育長・教育委員）による評価と塩尻市教育振興審議会による外部評価を行っております。評価に対して担当課により改善内容を策定しております。

■第5次塩尻市総合計画の行政評価システム（市企画課実施）の活用

（行政評価システムでは、担当課にて自己点検・評価を実施しております。）

実施時期	R2年6月～7月	R2年9月～11月
評価名	R元事後評価	R2事中評価
目的・活用	<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の分析 決算説明資料への活用 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の課題抽出 改革、改善案の提案 次年度の予算編成に活用（予算との連動）

イメージ図



(5) 塩尻市教育振興審議会について

教育委員会では、自己点検・評価の客観性を確保し、自己点検・評価活動の質的向上を図るため、令和2年10月6日に塩尻市教育振興審議会へ塩尻市教育委員会の自己点検評価について諮問しております。

塩尻市教育振興審議会は、教育に関し学識を有する者で構成されており、自己点検・評価等に関する審議をお願いしております。

塩尻市教育振興審議会

1 審議会の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会の施策及び事務事業に関する管理及び執行の状況の点検及び評価について審議を行う。

2 審議会委員について

(1) 委嘱期間 令和2年2月から2年間

(2) 審議会委員 3人

- ・有路 憲一 氏 信州大学全学教育機構 准教授
- ・今村 篤史 氏 松本大学総合経営学部 専任講師
- ・中野 達郎 氏 行政経験者

(3) 審議日程

第1回 令和2年10月 6日

第2回 令和2年11月10日

【参考 関係例規】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○塩尻市教育振興審議会条例

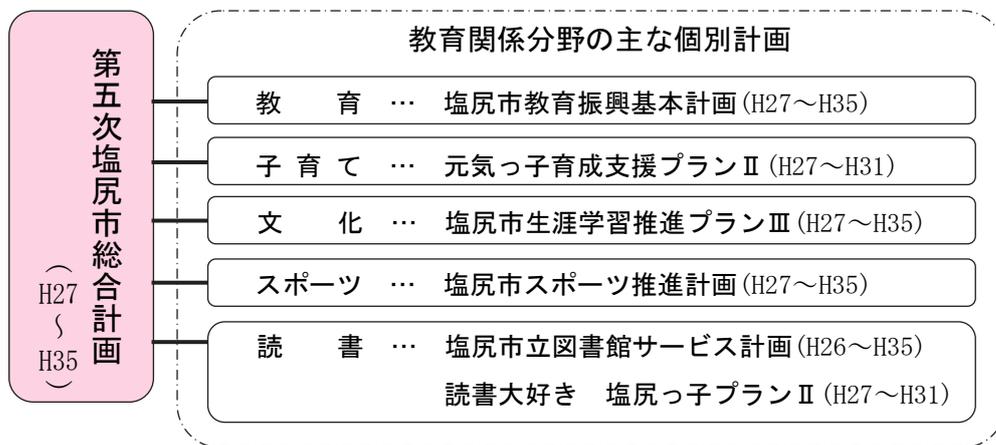
(任務)

第2条 審議会は、塩尻市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。

- (1) 教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定による教育振興基本計画の策定等に関する事項
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定による教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する事項
- (3) その他教育委員会が必要と認める事項

(6) 教育委員会関係個別計画の進捗状況について

教育委員会では、主要な個別計画を第5次塩尻市総合計画と整合を図りながら策定し、事業を実施しております。個別計画についても計画の実施状況を確認し、事業の見直し等を図るため、成果指標等により進捗状況を検証しております。



()内は計画期間

こども教育部

事業部ミッション1

安心して子どもを産み育てることができる環境を充実するため、妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援体制の一層の充実を図るとともに、子育ての負担軽減や家庭教育の支援、仕事と育児の両立支援などを推進する。

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値																																																																																				
			値 [基準年度]	[2017]	[2018]	[2019]	[2020]																																																																																				
1	1-1-2 地域の子育て環境の充実	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	9.6%	[2017]	7.3%		減少																																																																																				
		子育て支援センタープレイルーム利用者数	30,172人	[2016]	30,814人		31,000人																																																																																				
	全市戦略における位置付け		1 子どもを産み育てる環境の整備	1-1 出産・子育てサポート体制の充実																																																																																							
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内での愛着の形成を図りつつ、親子で過ごす時間を上げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させる必要がある。 ・安心して子育てができる環境を整備するために、子育て世帯へ、遊びや交流の場の提供、子育てに関する情報発信をするなど、地域で子育てを応援していく必要がある。 ・北部交流センターの複合施設としての利点を活かし、公民館との連携を深めることで、地域の子育て力の醸成を図る。 																																																																																									
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○3歳未満児を家庭で育児している保護者と子どもを対象とした「親子でイクジュー・えんぱー保育園」の開催 ○家庭や地域に向けた子育て情報の提供、保育講演会の開催、地域及び関係機関との連携 ○子育て支援センターの利用促進と、北部子育て支援センター移転に伴う、北部地域住民へのPRと利用促進 ○ファミリーサポート制度の利用促進 																																																																																									
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容																																																																																								
	子育て支援センター事業	子育て支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・おでかけ支援センターの実施や各種講座の開催により、利用者の増加を図るとともに、祝日や土曜日に父親の利用が多いことから、父親が子育てへの関わりを深めるきっかけづくりとなる支援を行う。また、地域ぐるみで子育てへの関心を深めるため、利用者親子と祖父母世代との交流を図る。 																																																																																								
	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとの交流会を開催し、ファミリーサポート事業を周知し、新規利用者の拡大を図るとともに、公民館利用者世代に向け、子育て支援センターの周知を行い、サポーター養成講座への受講につなげる。 ・0～3か月未満の希望する家庭を職員が訪問し、制度の周知と新規登録を図る。 																																																																																								
	こども広場事業	子育て支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する講座等の開催、木育フェスティバルへ参加する中で、利用者の増加及び木育の推進を図る。 																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">主な取り組み</th> <th rowspan="2">指標</th> <th colspan="2">現状値</th> <th colspan="2">進捗</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>値 [基準年度]</th> <th>[2017]</th> <th>[2018]</th> <th>[2019]</th> <th>[2020]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">2</td> <td>1-1-3 子育て世帯への経済的支援</td> <td>子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合</td> <td>9.6%</td> <td>[2017]</td> <td>7.3%</td> <td></td> <td>減少</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全市戦略における位置付け</td> <td>1 子どもを産み育てる環境の整備</td> <td colspan="4">1-1 出産・子育てサポート体制の充実</td> </tr> <tr> <td>目標とのギャップ・課題</td> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに対する不安や負担を払拭するため、多子世帯等の経済的な負担を軽減する必要がある。 </td> </tr> <tr> <td>3年間の概要</td> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ○保育園及び認定こども園に入園している多子世帯への保育料減免(3歳以上児で第2子半額、第3子以降全額減免)の実施と国の幼児教育無償化に向けた対応 ○私立幼稚園及び認可外保育施設に入園している多子世帯への保育料減免(3歳以上児で第2子半額、第3子以降全額減免)のためのにぎやか家庭保育料等補助金の交付 ○幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費及び新制度未移行幼稚園の無償化上限額を超える保護者負担について、本市独自の減免制度による補助の実施 </td> </tr> <tr> <td>当年度事務事業</td> <td>主管課</td> <td colspan="5">当年度事業内容</td> </tr> <tr> <td>にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)</td> <td>こども課</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、国の幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、本市独自のにぎやか家庭保育料等補助金により、新制度未移行幼稚園の入園料及び保育料について第3子以降は100%減免するとともに、副食費については、保育園等の区分に関わらず、第2子50%減免、第3子以降は100%減免を実施する。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>								No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値	値 [基準年度]	[2017]	[2018]	[2019]	[2020]	2	1-1-3 子育て世帯への経済的支援	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	9.6%	[2017]	7.3%		減少	全市戦略における位置付け		1 子どもを産み育てる環境の整備	1-1 出産・子育てサポート体制の充実				目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに対する不安や負担を払拭するため、多子世帯等の経済的な負担を軽減する必要がある。 						3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園及び認定こども園に入園している多子世帯への保育料減免(3歳以上児で第2子半額、第3子以降全額減免)の実施と国の幼児教育無償化に向けた対応 ○私立幼稚園及び認可外保育施設に入園している多子世帯への保育料減免(3歳以上児で第2子半額、第3子以降全額減免)のためのにぎやか家庭保育料等補助金の交付 ○幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費及び新制度未移行幼稚園の無償化上限額を超える保護者負担について、本市独自の減免制度による補助の実施 						当年度事務事業	主管課	当年度事業内容					にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、国の幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、本市独自のにぎやか家庭保育料等補助金により、新制度未移行幼稚園の入園料及び保育料について第3子以降は100%減免するとともに、副食費については、保育園等の区分に関わらず、第2子50%減免、第3子以降は100%減免を実施する。 																															
No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値																																																																																				
			値 [基準年度]	[2017]	[2018]	[2019]	[2020]																																																																																				
2	1-1-3 子育て世帯への経済的支援	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	9.6%	[2017]	7.3%		減少																																																																																				
	全市戦略における位置付け		1 子どもを産み育てる環境の整備	1-1 出産・子育てサポート体制の充実																																																																																							
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに対する不安や負担を払拭するため、多子世帯等の経済的な負担を軽減する必要がある。 																																																																																									
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園及び認定こども園に入園している多子世帯への保育料減免(3歳以上児で第2子半額、第3子以降全額減免)の実施と国の幼児教育無償化に向けた対応 ○私立幼稚園及び認可外保育施設に入園している多子世帯への保育料減免(3歳以上児で第2子半額、第3子以降全額減免)のためのにぎやか家庭保育料等補助金の交付 ○幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費及び新制度未移行幼稚園の無償化上限額を超える保護者負担について、本市独自の減免制度による補助の実施 																																																																																									
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容																																																																																								
	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、国の幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、本市独自のにぎやか家庭保育料等補助金により、新制度未移行幼稚園の入園料及び保育料について第3子以降は100%減免するとともに、副食費については、保育園等の区分に関わらず、第2子50%減免、第3子以降は100%減免を実施する。 																																																																																								

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
3	1-2-1 家庭支援の充実	児童千人当たりの児童虐待相談件数	6.8 [2016]	6.9		県平均より低
	全市戦略における位置付け	1 子どもを産み育てる環境の整備	1-2 子どもの育ちや環境に応じた支援			
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談件数が増加しており、児童千人当たりの相談件数が、県平均(5.9件)を上回っている。 元気っ子応援事業を含め、困った時に相談できる窓口の認知度が低い。 地域での学習支援など、子どもの居場所が求められている。 地域に中高校生の居場所や相談できる場が少ない。 				
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> 元気っ子応援事業の推進、18歳以降の若者サポート事業への繋ぎ 子育て支援連絡会、アセスメント会議を充実させ、妊娠、出産から子育てへ切れ目のない支援の充実 子ども家庭総合支援拠点の運営と、子育て世代包括支援センターとの連携の強化 こどもの未来応援協議会を設置し、子どもを核としたネットワークの構築と、地域での学習支援など子どもの居場所づくりの促進 えんぱーくや北部拠点を活用した中高校生の居場所(学習機能、相談機能)の検討 				
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容			
	元気っ子応援事業	家庭支援課	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校へのフォローアップ、子育て応援教室、医療相談、ことばの相談などを実施する。 元気っ子応援事業の情報(不登校、ひきこもり等)を18歳以降も共有し、関係者が連携して支援できる仕組み作りを進める。 元気っ子応援事業を含め、育児不安への支援・子どもに関する相談機関の周知パンフレットを作成する。 			
	家庭支援推進事業	家庭支援課	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭が抱える様々な課題を解決するため、子育て世代包括支援センターと連携を図り、養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業を行うなど、関係機関と連携した相談支援により虐待等の予防を図る。 子ども家庭総合支援拠点を核に、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活かし、要保護児童等の支援を適切に対応するとともに、重大化を未然に防ぐ。 			
	こどもの未来応援事業	家庭支援課	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策について、こども教育部及び健康福祉事業部の関係課と、紐付く事業の棚卸しを行い、事業の整理、集約、新規事業の検討を行う。それに伴う組織の在り方についても併せて検討を行う。 こどもの未来応援協議会のネットワークを活用し、情報の共有及び啓発を図る。また、地域で子どもを見守り育てると意識の醸成を図り、地域での子どもの居場所づくりを促進する。 			

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
4	1-3-1 保育環境の充実	デイ保育室のエアコン設置室数	1 [2017]	2		3
		希望の保育園に就園している園児の割合	95.7% [2017]	97.7%		95.7%
		給食調理業務評価結果	93.0%	94.0%		93.0%
	全市戦略における位置付け	1 子どもを産み育てる環境の整備	1-3 働く世帯のための子育て支援			
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む保育園施設の計画的な修繕、整備を行い、快適な保育環境の提供と建物の延命を図る必要がある。 塩尻駅北土地区画整理事業に伴い、入園児童数が増加することが見込まれることから、施設整備について検討する必要がある。 3歳未満児の保育園入園希望が増加傾向にあり、保育施設のハード面の整備と保育士の安定的な確保に向けた対策が喫緊の課題である。 給食備品の老朽化により、不測の故障による安定的な給食提供への影響が懸念される。 				
3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園15園の運営 老朽化した保育園施設の改修、維持管理による施設の延命と、安心安全で快適な保育環境の確保 保育園の給食調理業務のプロポーザル方式による外部委託と給食備品の計画的な更新による安全安心な給食の提供 保育補助員の公立保育園全園配置による高齢者と園児とのふれあいを通じた情緒発達等への支援 未就園児と保護者を対象とする「あそびの広場」を実施 市内の民間保育所に対する補助金の交付 待機児童解消に向けた民間小規模保育事業所の整備支援と保育人材の確保のための取組推進 					
当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	保育所施設改善事業	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> 保育園施設の営繕修繕及び遊具の改善工事等を行う。 広丘西保育園2階を保育室に改修し、3歳未満児の受入れ体制を整備する。 			
	保育所施設リニューアル事業	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> 大門保育園の大規模改修に向けて、実施設計を行う。 			
	保育所運営費	こども課	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園15園の運営を行い、保育を必要とする家庭から児童を受け入れ、健やかな成長を促すとともに、保護者の育児と就労の両立を支援する。 保育士の業務負担の軽減を図るため、大規模の公立保育園3園にタブレット端末を導入し、ICT化を検証する。 			
	給食運営費	こども課	<ul style="list-style-type: none"> 良質で安心安全な給食の提供及び食育推進を目的とした調理業務委託を継続し、園児の心身の健全な成長発達を促すとともに、望ましい食習慣の定着を促進する。 食材のロスを削減するため、令和2年度から土曜日保育における給食の提供を廃止する。 			
	育児支援推進事業	こども課	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場事業や世代間交流事業、子育て相談や情報交換、一時預かりなどの支援をする。 病児保育の実施により、親の仕事と育児の両立を支援する。 			
	民間保育所支援事業	こども課	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料が無償となることに伴い、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に負担金等を交付する。また、新規の小規模保育事業所2か所の施設整備に対して補助金を交付する。 			
	保育補助員設置事業	こども課	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化が進行する中で、各園1名ずつの保育補助員設置により高齢者の優しさや温かさに触れることで、安心感を与えると同時に思いやりの心を育む。 保育人材バンクを創設し、保育に関わる人材の育成確保を図る。 			

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
5	1-3-2 放課後児童の居場所確保	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	100% [2017]	100%		100%
	全市戦略における位置付け	1 子どもを産み育てる環境の整備				
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館の利用者数の増加に対応するため、施設整備について検討する必要がある。 ・放課後児童クラブ等の有償化を検証する。また、母親の就労状況が増加する中で、放課後児童クラブ等の利用が増加傾向であることから、運営方法等について見直しを検討する必要がある。 				
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○児童館、児童クラブ、放課後キッズクラブの運営に係る検証と充実(利用時間の細分化、放課後キッズクラブの対象児童の限定、料金設定など制度を見直して運営) ○児童クラブ等による子どもの居場所の提供と、学校教職員経験者の館長登用による小学校との連携及び学習支援の強化 				
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容			
児童館・児童クラブ運営費	こども課	・児童の健全な育成を図るため、適切な遊びや生活の場を提供する児童クラブや児童館を運営する。また、利用実態に合わせて、令和2年度から児童クラブの土曜日の閉館時刻を1時間早め、午後6時までとする。				
放課後キッズクラブ運営費	こども課	・昼間、家庭に保護者がいる児童でも利用することができる放課後キッズクラブを運営する。また、利用実態に合わせて、令和2年度から対象児童を低学年に限定する。				

こども教育部

事業部ミッション2

すべての子どもたちが、「社会を生き抜く力」を備え、郷土を知り、誇りと愛着をもって成長できることを目指し、「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」を、家庭、学校、地域、行政が連携して推進する。

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
1	2-1-1 時代の変化に対応した学力の向上	外国の人と友だちになったり、外国のことについて、もっと知りたいと思う小学生の割合(小6)	71.0%	[2017]	-		増加
		ICT活用研修の開催数	50回	[2017]	55回		50回
	全市戦略における位置付け	2 教育再生による確かな成長の支援	2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上				
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育の早期化・教科化へ向けて教職員の資質向上や、ICT活用教育推進のための教職員の指導力向上、児童生徒に対する情報モラル教育等が課題である。 ・国の推進する「GIGAスクール構想の実現」に向けた、「児童生徒1人1台の端末整備」及び「校内情報通信ネットワーク整備」が必要である。 					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○児童の英語力向上ため、英語教育担当指導主事を中心とし教職員の英語力の向上及び指導力の強化 ○児童生徒の情報モラル教育等を推進するため、情報教育担当指導主事を中心とした研修等による教職員のICT活用力の向上 ○学習指導要領や教科書改訂に伴う指導書等の教材の購入 ○校内情報通信ネットワークの整備 ○児童生徒1人1台の端末整備(タブレット端末等) 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	・次期学習指導要領の全面実施に向けて、英語教育担当指導主事を中心に、小学校の教職員の英語力の向上や指導力の強化を図る。				
	教育センター情報教育推進費	教育総務課	・教職員に対するICT活用研修、授業支援、児童生徒や保護者に対する情報モラル研修の開催、プログラミング教育に関する研究等に取り組む。				
	小中学校情報教育推進費	教育総務課	・パソコン等の情報機器の管理運営や、それを活用した学習活動の推進を図る。				
	小中学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	・小学校学習指導要領改訂に伴う、指導書や教材の購入を行う。				
小中学校情報通信ネットワーク整備事業	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒1人1台の端末整備に向けて、校内に高速大容量の通信ネットワークを整備する。 ・児童生徒1人1台の端末整備計画を策定する。 					
2	2-1-2 健やかな成長の支援	学校給食レストランの開催数	75回	[2017]	47回		75回
		毎日朝食を食べる中学生の割合(中3)	96.0%	[2017]	92.6%		96.5%
	全市戦略における位置付け	2 教育再生による確かな成長の支援	2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上				
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・給食のアレルギー対応が必要な児童生徒の増加、給食費の未納解消への対応が必要となっている。 ・自校給食を堅持するため、安定した給食提供体制を確保する必要がある。 ・スマートフォン等の所持の低年齢化、所持率の上昇もあり、子どもの成長発達への影響が懸念される。 					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○自校給食を堅持し、安全安心でおいしい給食の提供による児童生徒の心身の成長を支援 ○アレルギー完全除去対応の継続 ○給食食材の地産地消、食育に関する企画等の推進 ○給食費の児童手当からの徴収の拡大 ○給食調理員(正規職員)の体制整備 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を行政、関係団体等が協働して推進 ○スマートフォン等のメディアの使用が、子どもの成長に及ぼす影響等の啓発 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	・地産地消コーディネーターと連携した食材の地産地消の推進、給食レストラン開催による食育活動の推進、給食費の児童手当徴収の拡大に取り組む。また、給食調理員(正規職員)の採用試験を実施する。				
	こどもの未来応援事業	家庭支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を行政、関係団体等が協働して推進する。 ・スマートフォン等のメディアとの付き合い方について、関係課と連携し、啓発を行う。 				

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2017]	[2018]	[2019]	[2020]
3	2-1-3 体験型学習の推進	体験学習フェスティバルの開催	1回	[2017]	1回		1回
		「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習に取り組む小学生の割合(小6)	71.7%	[2017]	79.4%		72.0%
	全市戦略における位置付け		2 教育再生による確かな成長の支援	2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上			
	目標とのギャップ・課題	・外で遊ぶ子どもが減少し、子どもたちが自ら考えて行動する機会が減っている状況にある。体験学習プログラム等を通して、子どもたちの生きる力を育み、社会を生き抜く力を身につけることが重要となる。					
	3年間の概要	○体験学習フェスティバルの開催による親子のふれあう場の機会創出 ○塩嶺体験学習の家の周知 ○学校活動における、リーダー的な存在となる児童生徒の育成					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
こども未来塾等運営事業	教育総務課	・こども未来塾等の活動を通して、児童生徒の生きる力を育むとともに、塩嶺体験学習の家の周知を図る。					
4	2-1-4 地域と連携した教育体制の充実	学校と地域が連携して実施した事業の実施数	120件	[2016]	128件		135件
	全市戦略における位置付け		2 教育再生による確かな成長の支援	2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上			
	目標とのギャップ・課題	・市内全小中学校に導入したコミュニティ・スクールの今後の継続性が重要となる。 ・支えとなる学校支援ボランティアの拡充に向けて、コミュニティ・スクールの周知が重要となる。 ・小規模化が進む小中学校の運営等について検討する必要がある。					
	3年間の概要	○学校が創意工夫して実施する特色ある教育活動に対する交付金の交付 ○学校支援ボランティアなどの関係者や市民に対する研修や周知等によるコミュニティ・スクールの充実 ○地域と連携した体験型学習等の推進 ○義務教育学校(槽川地区)設置に向けて、施設整備及び特色ある教育等の検討					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	小中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	・「生きる力を育む交付金」を小中学校に交付し、特色ある教育活動を推進する。 ・コミュニティ・スクール活動への交付金の活用を推進する。				
地域連携教育推進事業	教育総務課	・学校支援コーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールによる、地域に開かれた学校運営を推進する。 ・キャリアパスポートを全小中学校で運用し、キャリア教育の充実を図る。 ・学校、PTA、地域と協働による「開校準備委員会」において、特色ある教育等の検討を進める。					

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値	
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
5	2-2-1 教育のセーフティネットの充実	学校生活が充実していると感じている中学生の割合(中3)	61.0%	[2016]	55.0%		63.0%
	全市戦略における位置付け		2 教育再生による確かな成長の支援		2-2 きめ細かな支援による平等な学習機会の提供		
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> すべての児童生徒が、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援の充実を図る必要がある。 不登校児童生徒が増加傾向にある。 個別の配慮を要する児童生徒が増加しており、学校現場における支援介助員等の増員のニーズが高まっている。 					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後等の学習支援活動による学力の定着 ○不登校児童生徒に対する中間教室の運営、支援員の相談等による支援 ○新規不登校ゼロを目標とした取組みの推進 ○外国籍児童生徒に対する日本語学級の運営による支援や、講師の配置による少人数学習等の推進 ○支援介助員等の配置、教職員への研修等を行い、校内支援体制の強化 ○特別支援学校に在籍する児童生徒との交流を進める副学籍制度の推進 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	教育振興諸経費	教育総務課	・児童生徒の学力向上のため、英語検定等への助成や地域の人材を活用した学習支援活動を行う。				
	教育相談研究事業	教育総務課	・教育相談、中間教室の運営、日本語学級の運営等による、きめ細かな指導や学習支援を推進する。 ・支援シートを活用した、担任教諭による早期対応を推進する。				
	まなびサポート事業	家庭支援課	・支援介助員等を小中学校に配置するとともに、教職員の研修、学校現場へ検証、助言等を行い、学校内の支援体制の強化を図る。				
No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値	
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
6	2-2-2 学校環境の充実	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合(小6)	88.1%	[2017]	-		89.0%
	全市戦略における位置付け		2 教育再生による確かな成長の支援		2-2 きめ細かな支援による平等な学習機会の提供		
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の登下校時の安全対策や、良好な学習環境の確保が重要であることから、通学路合同点検による対策の実施、学校施設の改修等を行う必要がある。 					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○学校の特別行事等の活動支援による教育内容の充実と保護者負担の軽減 ○地域児童見守りシステムの運用等の見直し検討や、通学路合同点検による登下校の安全確保 ○計画的な学校の改修や環境整備による教育環境の向上 ○学校施設の長寿命化を図る個別施設計画の策定(令和2年度) 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	小中学校補助交付金	教育総務課	・校外活動等の特別行事等への補助金等を交付し、教育内容の充実と保護者負担の軽減を図る。				
	学校安全支援事業	教育総務課	・児童生徒の登下校時の安全を確保するため、地域児童見守りシステムの運用等の見直し検討や、関係機関等と連携した通学路合同点検を行う。				
	小中学校施設改善事業	教育総務課	・学校施設の営繕修繕を行うとともに、桔梗小学校貯水槽改修のため、実施設計を行う。				
	小中学校大規模改修事業	教育総務課	・丘中学校屋内運動場(体育館)の大規模改修に向けて、実施設計を行う。				
	義務教育学校整備事業	教育総務課	・施設一体型の義務教育学校設置に向けて、木曾檜川小学校を改修するための実施設計を行う。				

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
7	2-2-3 教育の経済的負担の軽減	すべての児童生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	34.4%	[2017]	38.2%		41.0%
	全市戦略における位置付け	2 教育再生による確かな成長の支援	2-2 きめ細かな支援による平等な学習機会の提供				
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により、就学が困難な家庭に対する支援の必要性が高まっており、就学機会の確保に向けた取り組みを進める必要がある。 ・国の奨学金制度改正に伴い、本市奨学資金貸与制度のあり方を検討する必要がある。 ・私立幼稚園の円滑な運営を支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減を図る必要がある。 					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校に通う児童生徒の保護者に対する就学援助費の支給による就学支援 ○私立高等学校等に対する学校運営等への助成による生徒の教育環境等への支援 ○高等学校、大学等へ進学する生徒に対する奨学資金の貸与による就学支援 ○奨学資金貸与制度の見直しの検討 ○市内の子どもが通う私立幼稚園に対し、令和元年9月までは就園奨励費補助金等による運営支援を、令和元年10月から国の幼児教育・保育の無償化に伴う副食費補給付補助金による保護者負担の軽減を実施 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	教育振興扶助費	教育総務課	・小中学校へ通学する児童生徒の保護者に対し、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の支給を行う。				
	高等学校等振興事業	教育総務課	・市内の生徒が通学する私立高等学校等に対し、学校運営等への助成を行う。				
奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校、大学等へ進学する生徒に対し、奨学資金の貸与を行う。 ・国等の動向に注視しながら、制度のあり方について検討する。 					
私立幼稚園支援補助金	こども課	・私立幼稚園の円滑な運営を支援するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴い、実費徴収となった副食費について、私立幼稚園に補助金を交付し、低所得世帯及び多子世帯の3歳以上児の副食費を減免する。					
No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
8	9-1-2 認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)	学校給食レシピ公開サイトへのアクセス数(1か月あたり)	19,000件	[2017]	22,505件		20,500件
	全市戦略における位置付け	9 地域ブランド・プロモーション	9-1 塩尻ブランドの確立				
	目標とのギャップ・課題	・給食メニューの情報発信について、動画配信等を見やすくするため、学校給食レシピサイトの機能を拡充する必要がある。					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食レシピサイト「こんこんレシピ」の運営と給食メニューの情報発信 ○新しい給食メニューの開発 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい給食メニューの開発と、市内外へ向けて特色ある給食メニューの情報を発信する。 ・市民タイムスに連載記事を掲載する。 				

市民交流センター・生涯学習部

事業部ミッション1

・文化、芸術、スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の生涯学習や交流を促す場を整備するとともに、イベント・講演会等の開催による交流・集客の機会を創出します。
 ・集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存・活用します。

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
1	4-1-2 歴史的資源の保存と活用	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	75.1%	[2017]	75.6%		76.0%
	全市戦略における位置付け		4 地域資源を生かした交流の推進		4-1 観光の振興		
	目標とのギャップ・課題	・重伝建の町並みを保存していくために、文化財として建物への修理・修景が必要となるが、区域内住民の世代交代や保存組織の人員変更に伴い、保存事業の重要性や基本的な制度の仕組みの理解について希薄化する傾向にある。					
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内での事業要望のとりまとめ ○町並み相談会の開催 ○文化庁・県との事業費を含めた事業内容の確認 ○国重要文化財「小松家住宅耐震診断(2か年)」 ○歴史的建造物活用まちづくり事業への協力(主導:民間連携推進室) ○島木赤彦寓居(牛屋)の国登録文化財答申(R2.3.19)を受け有効活用の検討 					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	重伝建整備事業	社会教育課	・伝建地区奈良井・木曾平沢地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行うと共に、保存組織と連携し、町並み相談会、空き家の把握・利活用、住民への勉強会等を実施していく。				
	国指定文化財修理事業	社会教育課	・国指定文化財「小松家住宅」の耐震診断(2年目/2か年)を実施し、耐震改修に向け準備を進める。				
No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
2	4-2-1 市街地の活性化と交流の促進						
	全市戦略における位置付け		4 地域資源を生かした交流の推進		4-2 新たな交流・集客の推進		
	目標とのギャップ・課題						
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○北部交流センターが開館したR1年7月からR2年6月までの1年間をオープニングイヤーと位置づけ、様々な講演・イベントを開催。その後は事業の確立・定着・発展へと展開。 ○妊産婦・乳幼児からシニア世代まで、広い世代での利用が図られるよう周知を行う。 ○地元商店街、企業等と連携し「北部の核施設」としての価値を高める活動を展開する。 ○世代を超えた地域住民の交流、自主的な活動の支援による地域の活性化(広丘公民館) ○多様な住民のニーズに応え、活動に役立つ情報を提供できる図書館(広丘図書館) ○子育て中の家庭のために、子育ての不安軽減を図る支援や子どもの健全な育ちと子育ての喜びが分かち合えるよう、寄り添い支えあう支援を実施(子育て支援センター) 					
	当年度事務事業	年間	当年度事業内容				
	北部交流センター管理諸経費	社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・開館から2年目を迎える北部交流センターを更に周知すると共に、各施設機能を十分に発揮するための連携した事業展開と、利用者が安全安心して利用できるよう建物を適切に管理する。 ・地元商店街、企業等と連携し「北部の核施設(広告塔的役割)」としての活動を展開する。 				

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
3	4-2-2 文化資源を活用した交流活動の促進(短歌フォーラムの実施)	短歌フォーラムへの投稿者数	16,452人 [2013]	14,305人	12,823人	17,000人
	全市戦略における位置付け		4 地域資源を生かした交流の推進	4-2 新たな交流・集客の推進		
	目標とのギャップ・課題	・ここ数年、一般投稿者数については横ばい状態である。投稿者数に対し、当日の来場者数が少ない事が課題である。投稿者の高齢化はやむを得ないが、学生を中心にした底辺の底上げが課題である。				
	3年間の概要	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第33・34・35回) ○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催 ○北部交流センターえんてらすを核とし、短歌館との連携により短歌に関する事業を実施				
	当年度事務事業	当年度事業内容				
全国短歌フォーラム事業	社会教育課	・若年層を中心ターゲットとし、これまで投稿いただいている学校へ直接投稿をお願いすると共に、インターネットでの投稿が可能である旨の周知や、大会当日足を運んで頂けるようなコラボイベント等を検討していく。 ・投稿や当日参加者の増につながる活動を実施する。				
No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
4	4-2-2 文化資源を活用した交流活動の促進(文化施設の運営・歴史遺産の活用)	文化施設入館者数	66,112人 [2016]	59,618人	60,741人	67,500人
	全市戦略における位置付け		4 地域資源を生かした交流の推進	4-2 新たな交流・集客の推進		
	目標とのギャップ・課題	・各施設経年劣化が進んでおり、営繕修繕が必要である。また、入館者が減少傾向である一方、檜川文化施設では外国人入館者が増加傾向であり、受け入れ側の対策の充実が急務である。 ・平出遺跡公園ガイダンス棟や学校・地域等の地域学習や体験学習の重要さが高まり中、様々な団体や機関が連携し、多様でより効果的な学習機会の提供に至っていない。				
	3年間の概要	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○歴史等地域遺産に関する体験を通じた学習機会の提供 ○市民ボランティア等の活躍による体験学習の充実 ○地域遺産等への関心を高める解り易いガイダンス活動の充実 ○地域と連携協力した学習活動の運営 ○平出遺跡公園及びガイダンス棟の効果的な運営と適切な管理 ○文化財や歴史文化資源等の収集・保管・調査研究を行う。 ○平出博物館は建築から66年が経過し、災害危険区域に立地しているため、新築移転について自然博物館との併合を視野に検討していく				
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容			
檜川文化施設運営事業	社会教育課	・各施設の適切な運営と、特色ある講座等を開催すると共に、外国からの訪問者への対応や職員のスキルアップを図る。				
短歌館運営事業	社会教育課	・北部交流センターと連携した事業展開と、建物修繕の適時実施・短歌大学の継続開催を行う。				
自然博物館運営事業	社会教育課	・収蔵している標本のデータベース化を進め、魅力ある企画の開催や、参加し易い自然科学講座、自然観察会等の開催を実施する。平出博物館の新築移転を見据えながら、博物館の在り方を総合的に検討していく。				
平出博物館運営事業	社会教育課	・総合学術調査から70年の節目にあたる平出遺跡をテーマにした企画展や歴史学習のための土曜サロンや歴史大学等の講座を開催する。				
平出遺跡公園事業	社会教育課	・「遺跡公園」を歴史や文化の発信の場としてだけでなく、あらゆる世代の市民に活用していただけるよう、他部課や民間団体、学校等とも連携を図りつつ事業を実施する。				
ひらいでの里魅力づくり事業	社会教育課	・博物館の新築移転に向け、新博物館のコンセプトや建設場所の選定などについて調査検討し、新博物館基本構想を策定する。				
埋蔵文化財事業	社会教育課	・埋蔵文化財の整理及び記録保存を図ると共に、史跡等の保護や埋蔵文化財包蔵地等に係る保護指導や調査を行う。				
本洗馬歴史の里運営事業	社会教育課	・洗馬地区ゆかりの文物を中心に、地域に根差した事業展開を心掛け、地域づくりに役立つような講座や企画展を開催する。				

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]		[2018]	[2019]	[2020]
5	4-2-3 スポーツを通じた交流の促進	建築工事の進捗(率)	0%	2017		34.5%	100%
	全市戦略における位置付け		4 地域資源を生かした交流の推進		4-2 新たな交流・集客の推進		
	目標とのギャップ・課題	総合体育館の完成を見据え、運営管理者を早期に決定し運営の効率化と維持管理費の削減を目指す必要がある。					
	3年間の概要	○総合体育館に係るCM(コンストラクション・マネジメント)を取り入れた実施設計、施工の実施 ○開館に向けた運営管理者の選定					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
総合体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	・設計施工一括発注方式により工事施工を進めるとともに、外構工事を発注し完成させる。 ・備品等の入札契約を進め、開館に向けた準備を行う。					
総合体育館運営事業	スポーツ推進課	・指定管理者の選定を行う。 ・運営管理の細部について検討する。					
No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]		[2018]	[2019]	[2020]
6	4-2-3 スポーツを通じた交流の促進	スポーツ施設利用者数	502,335人	[2016]	474,213人		510,000人
		週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	32.9%	[2017]	31.7%		40.0%
	全市戦略における位置付け		4 地域資源を生かした交流の推進		4-2 新たな交流・集客の推進		
	目標とのギャップ・課題	・スポーツをする市民の割合は国や県の平均を下回っている一方、体育施設の空きがない状況となっている。 ・市民祭参加者数は年々減少傾向であり、競技スポーツの振興を図っていく必要がある。しかし、各競技団体の指導者、大会運営を支える競技役員の高齢化が進んでおり、人員の確保が近々の課題である。					
	3年間の概要	○各種スポーツ教室 ○スポーツ振興事業の実施 ○市民体育祭や各種大会の運営委託により競技力を向上 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出					
当年度事務事業	主管課	当年度事業内容					
競技力向上事業	スポーツ推進課	・塩尻市体育協会やスポーツ推進委員・普及員と連携し、市民が身近にスポーツを感じていただけるような市民体育祭やスポーツ教室等を実施していく。					
体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	・日常の点検、整備を実施することにより、適正な維持管理を目指す。					
体育施設整備事業	スポーツ推進課	・経年劣化により維持・改修工事等が必要な施設について、施設維持計画に基づき優先順位を付け、効率的に修繕や改修工事を実施していく。					

市民交流センター・生涯学習部

事業部ミッション2

・自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や芸術文化に触れる機会を提供することで、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]	
1	7-1-2 生きがいづくりと地域福祉活動の促進	自治会活動、ボランティア活動に参加する高齢者の割合	59.4%	[2017]	56.2%		60.0%
	全市戦略における位置付け		7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築		7-1 社会や地域で活躍できる場の創出		
	目標とのギャップ・課題						
	3年間の概要	○ロマン大学の開講(19・20・21期)による高齢者生きがいづくりと社会貢献の促進					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
生涯学習支援事業(ロマン大学事業補助金)	社会教育課	・シニア世代が新しい知識や技能を身につけ、併せて仲間づくりの輪を広げながら、生きがいを持って充実した人生を送るとともに、積極的に社会参加いただけるようなカリキュラムを実施					
2	7-2-1 生涯学習環境の充実	公民館の来館者数	228,120人	[2016]	213,387人		230,000人
		図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	69.9%	[2017]	70.9%		70.0%
	全市戦略における位置付け		7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築		7-2 生涯を通じた学びと知識や経験の継承		
	目標とのギャップ・課題	・塩尻市公民館事業計画の重点目標に掲げている「地域の実態を踏まえ、社会の要請がある「現代的な課題」について学ぶ学習テーマを中心に学級講座を充実させていく」ことについて現行行っている講座等への反映が不足している状況であるので、社会教育施設である公民館が生涯学習の拠点であるとともに、地域づくりの担い手育成に関わっていくことが求められている。 ・図書館本館・分館の課題解決型図書館としての機能をさらに高める必要がある。					
	3年間の概要	○公民館事業(各種教室、講座、講演会等) ○図書館本館・分館の運営と機能強化					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	生涯学習支援事業	社会教育課	・生涯学習のための学習環境の「場」を整え併せて「機会」を提供していく。				
	公民館事業	社会教育課	・各地区での様々な課題に対し、住民参加型の肩の凝らない「WS」の事例等を各地区館で共有し、「課題解決」のための手法を研究・展開していく。				
	図書館事業諸経費	図書館	・計画どおりに開館した北部交流センター広丘図書館と榎川分館をはじめとして、図書館本館・分館における図書館サービスを充実させ、市民の学びや地域活動に役立つ質の高い情報提供を行う。				
	総合文化センター管理事業(施設改修分)	社会教育課	・事務室の照明器具についてLED化工事を行う。				
公民館分館施設整備事業	社会教育課	・申請のあった、7分館の改修工事について補助金を交付する。					
3	7-2-2 文化芸術活動の支援	芸術文化事業参加団体数	160団体	[2016]	160団体		175団体
		音楽や文化、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	42.4%	[2017]	37.3%		43.0%
	全市戦略における位置付け		7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築		7-2 生涯を通じた学びと知識や経験の継承		
	目標とのギャップ・課題	・文化祭等を開催する活動主体団体の高齢化が進んでおり、自主運営に支障が出ている。また、事業が前年踏襲になっており、来場者の減少も進んでいる。					
	3年間の概要	○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○指定管理 ○各種施設設備改修工事					
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
	芸術文化事業	社会教育課	・芸術文化事業補助金を交付している「塩尻市芸術文化振興協会」と連携し、文化祭開催日の工夫(1~3日固定→金~日)や市芸術文化事業の内容について充実した内容となるよう実施していく。				
文化会館運営事業	社会教育課	・来場者が快適に利用できるよう指定管理者による管理運営充実と、ニーズに応える事ができるよう芸術文化鑑賞事業を計画・実施していく。					
文化会館改修事業	社会教育課	・運営事業と併せ、来場者が安心安全に利用いただけるよう計画的な施設及び設備の改修を実施していく。(非常用発電設備更新工事)					

市民交流センター・生涯学習部

事業部ミッション3

・市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、情報の集積拠点として、多様な人材が求める知識の習得を支援することにより、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
1	10-2-1 市民活動の支援と人の交流の促進	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	20団体 [2017]	22団体		30団体
		市民交流センター貸館利用率	79.5% [2016]	80.2%		80.0%
	全市戦略における位置付け	10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり 10-2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供				
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政と市民が対等なパートナーシップによって公共を担う協働のまちづくりを推進するため、社会課題や地域課題を解決する協働の担い手の更なる育成、支援が必要である。 市民交流センターの目的である知恵の交流を通じた人づくりの場の実現を目指すため、市民の様々な活動のための基盤や拠点を提供するとともに、市民同士の交流を促す事業展開が必要である。 開館10年目となり、機械設備の不具合等が発生しているため、計画的な維持管理が必要である。 				
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○講習会や研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業の運営等による市民活動団体の育成、支援 ○新たな知恵の交流を生み出すため、市民交流センターの機能を活用し、人の交流を生み出す事業を展開 ○長期修繕計画に基づく建物全体の長寿命化の推進 				
当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
協働のまちづくり推進事業	交流支援課	・中間支援組織との連携による講演会・研修会、まちづくりフェスティバルの開催や、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付、市民大学プラットフォームを生かした市民講座などの協働につながる事業を展開する。				
市民交流センター交流企画事業	交流支援課	・五つの重点分野「図書館、子育て支援、青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援」を基本に、機能融合を意識した事業を展開するため、こどもしおじり、えんぱーく科学館、IT講座、シニア講座などの交流事業を企画、運営する。 ・開館10周年を迎え、多くの市民に利用いただいたことに感謝するとともに、10年の歩みを総括し、未来につながるような記念事業を展開する。				
市民交流センター管理諸経費	交流支援課	・市民交流センターの長寿命化を図るための計画的な修繕として、空調機器整備(中高性能フィルター交換等)、消防設備整備(蓄電池交換等)、屋上テラス防水工事などを実施する。				
2	10-2-2 確かな情報による課題解決の応援	レファレンス受付件数	2,410件 [2016]	2,095件		2,900件
		図書館の市民1人当たり貸出冊数	9.7冊 [2016]	9.9冊		10.0冊
	全市戦略における位置付け	10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり 10-2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供				
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> 確かな情報の基盤となる資料の充実を図り、司書の専門性を高め情報提供能力を向上させ、課題解決型図書館としての機能をさらに高める必要がある。 確かで役に立つ情報に加えてデジタル情報の提供や地域資料のデジタルアーカイブ化などが求められている。 本館・分館の資料更新の必要性に加え、広丘図書館の開館により蔵書収容能力及び利用者の増加が見込まれており、資料収集を強化する必要がある。 重要な地域資料の一つである古田晁記念館所蔵資料の活用を進める必要がある。 				
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○課題解決型図書館の基盤となる図書館資料の収集・提供及びデジタル資料の充実と活用 ○市民の生活、仕事、学習を支援する課題解決型図書館の運営 ○北部交流センター広丘図書館の開館と櫛川分館の移転 ○古田晁記念館の運営と所蔵資料の活用 				
当年度事務事業	主管課	当年度事業内容				
図書館サービス基盤整備事業	図書館	・図書館サービスの基盤となる図書館資料の収集・活用を図るとともに、有料データベースの利用促進や地域資料のデジタルアーカイブ化を含め、多様な資料提供ができるよう機能強化を進める。 ・図書館システムの更新に向けて機能の充実に向けた研究と準備を進める。				
図書館事業諸経費	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の充実と図書館員のレファレンス能力の向上により課題解決型図書館としての機能を高め、多様な企画による図書館サービスの提供により利用拡大を図る。 ・図書館同盟を締結した神奈川県大和市、岐阜市との間で職員交流と情報交換等を行い、職員の資質向上とサービス改善に生かす。 ・移転開館した北部交流センター広丘図書館及び櫛川分館をはじめ本館・分館におけるサービス改善により利用拡大を図る。 				
古田晁記念館諸経費	図書館	・古田晁記念館の運営と所蔵資料の活用に向けた取組を進める。				

No.	主な取り組み	指標	現状値			目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
3	10-2-2 確かな情報による課題解決の応援	本の寺子屋への参加者数(講演会聴講者)	1,239人 [2017]			1,000人
	全市戦略における位置付け	10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	10-2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供			
	目標とのギャップ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・進化する図書館として新たなサービスの展開により全国的な受賞を重ねて注目を集めるなどブランド力を高めていることをいかして、多様な市民ニーズに対応するサービス展開によりさらなる利用拡大が求められている。 ・子どもたちの読書活動をさらに推進する必要がある。 				
	3年間の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○「本の寺子屋」を中心とした企画事業の充実 ○「子ども本の寺子屋」「絵本プレゼント」などによる子どもの読書活動の推進 ○PTA親子文庫、市民読書活動グループとの連携と図書館ボランティア育成講座の開催 				
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容			
	市民読書活動推進事業	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA親子文庫及び市民読書活動グループとの連携、学校巡回読書イベントの開催、絵本プレゼントなどにより、子どもの読書推進を図るとともに読書活動ボランティアの活躍の場を広げる。 			
本の寺子屋推進事業	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・信州しおじり本の寺子屋・子ども本の寺子屋の開催によりブランド力を高め、本の魅力や読書の楽しみについて情報発信を強化し、図書館の利用拡大と読書活動の推進を図る。 ・えんぱーく10周年記念講演会をレザンホールで開催し、事業の市民認知度を上げるとともに、令和3年度の本の寺子屋10周年に向けて準備を進める。 				

市民交流センター・生涯学習部

事業部ミッション4

子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を、地域とともに推進します。

No.	主な取り組み	指標	現状値	進捗		目標値
			値 [基準年度]	[2018]	[2019]	[2020]
1	2-1-3 体験型学習の推進	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	34.4% [2017]	38.2%		41.0%
	全市戦略における位置付け	2 教育再生による確かな成長の支援	2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上			
	目標とのギャップ・課題	<p>・青少年健全育成を推進するため、子ども会育成会等への補助金をはじめ、補導委員の活動など、幅広い取組を実施している。また、平成29年度からは、地域で主体的に活躍できる子どもの育成を図るため、ジュニアリーダー養成事業を創設したことから、平成30年度には更なる事業展開を図る必要がある。また、青少年の補導件数もここ数年「0」であるので青少年育成センターのあり方、活動内容の見直しが必要である。</p>				
	3年間の概要	<p>○青少年育成センターの運営の見直し ○青少年健全育成事業補助金等の交付 ○姉妹都市ミシャワカ派遣事業の実施 ○塩嶺体験学習の家の適切な管理運営</p>				
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容			
	青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	<p>・青少年の健全育成を推進するため、子ども会育成会等へ補助金を交付し、地域における子どもたちの自主性や社会性の向上を図る。また、新体制での青少年育成センター活動を検証し、今後の青少年育成事業の進め方を検討する。</p>			
	青少年育成施設運営事業	社会教育課	<p>・単に宿泊施設としてではなく、青少年の健全育成を目的として、体験・探求学習を通して「社会を生きぬく力」を身につけることができるよう、塩嶺体験学習の家の活用を促進する。</p>			

市民交流センター・生涯学習部

事業部ミッション5

・男女がともに創る「子育てしたくなるまち」に向けて住みやすい環境を整えます。
 ・子育て世代や若者、学生に対して、誰でもがいきいきと暮らせる持続可能な地域社会の実現のため、悩みや課題の解決に向けた相談体制を整えます。

No.	主な取り組み	指標	現状値		進捗		目標値		
			値 [基準年度]		[2018]	[2019]	[2020]		
1	9-2-1 移住・定住希望者へのプロモーション(結婚支援)	結婚・出産に向けた意識改革講演会数	1回	[2017]	1回			2回	
		ライフデザイン・ファイナンシャルプラン講座数	4回	[2017]	1回			9回	
	全市戦略における位置付け		9 地域ブランド・プロモーション	9-2 子育て世代や若者の移住定住の促進					
	目標とのギャップ・課題	・晩婚化や未婚率の上昇が少子化に影響を与えているなか、結婚や出産に向かう世代を対象に、講座などを開催してきた。しかし、未婚の男女を対象に結婚意識の向上を目的に開催した講座では、応募者数が期待を大きく下回る結果となった。若者の結婚観に大きな変化が生じていることは明らかであり、今後の事業推進に向け、結婚・出産に対する不安感や負担感を解消し、安心して子育てができるよう、対象世代のニーズを把握しながら施策を展開することが課題となる。							
	3年間の概要	○結婚・出産応援講座の開催							
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容						
	男女共同参画事業	男女共同参画・若者サポート課	・結婚・妊娠・出産・子育て等ライフステージに関する講座を開催し、男女がともに創る「子育てしたくなるまち」を目指した環境づくりを推進する。						
	ふれあいプラザ運営事業	男女共同参画・若者サポート課	・男女が様々な知識や技術を高め地域社会や職場で活躍できるよう、資格取得講座を開催する。						
2	若者の社会復帰への応援	人権教育推進会議及び人権学習会への参加人数	2,364人	[2017]				2,500人	
	全市戦略における位置付け		その他大型・主要事業	その他大型・主要事業					
	目標とのギャップ・課題	・乳幼児から若者(広義で40歳未満)までの全体を俯瞰し対策を講じるため、「元気っ子応援事業」以後の若者をサポートする新設体制での対策実行が求められている。							
	3年間の概要	○18歳以降の若者を対象とする相談業務を主とした若者サポート体制、ネットワークの確立							
	当年度事務事業	主管課	当年度事業内容						
	若者サポート事業	男女共同参画・若者サポート課	・ニート、ひきこもり等に関する相談業務を実施し、関係団体と連携して個々の状況に応じた支援に繋げることでより課題を抱える若者の社会的自立を支援する。また、8050問題をはじめとする中高年のひきこもりへの対応体制について、庁内検討する。						
	社会人権教育推進事業	男女共同参画・若者サポート課	・地区ごとの人権教育推進会議、分館単位の人権学習会、豊かな心を育む市民の集い等を開催し人権教育を推進する。						
	人権推進啓発事業	男女共同参画・若者サポート課	・小中学校や人権擁護団体と連携してCAP研修、デートDV研修等を開催し人権擁護、人権啓発活動を推進する。						

こども教育部 事務事業一覧

事業部ミッション1

安心して子どもを産み育てることができる環境を充実するため、妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援体制の一層の充実を図るとともに、子育ての負担軽減や家庭教育の支援、仕事と育児の両立支援などを推進する。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(○自己点検評価対象事業)			
		No.	事業名	担当	評価
1	地域の子育て環境の充実	①	子育て支援センター事業	子育て支援センター	○
		②	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	
		③	こども広場事業	子育て支援センター	
2	子育て世帯への経済的支援	①	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	○
3	家庭支援の充実	①	元気っ子応援事業	家庭支援課	
		②	家庭支援推進事業	家庭支援課	
		③	こどもの未来応援事業	家庭支援課	
4	保育環境の充実	①	保育所施設改善事業	教育総務課	
		②	保育所施設リニューアル事業	教育総務課	
		③	保育所運営費	こども課	
		④	給食運営費	こども課	
		⑤	育児支援推進事業	こども課	
		⑥	民間保育所支援事業	こども課	
		⑦	保育補助員設置事業	こども課	
5	放課後児童の居場所確保	①	児童館・児童クラブ運営費	こども課	
		②	放課後キッズクラブ運営費	こども課	

事業部ミッション2

すべての子どもたちが、「社会を生き抜く力」を備え、郷土を知り、誇りと愛着をもって成長できることを目指し、「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」を、家庭、学校、地域、行政が連携して推進する。

1	時代の変化に対応した学力の向上	①	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	○
		②	教育センター情報教育推進費	教育総務課	
		③	小中学校情報教育推進費	教育総務課	
		④	小中学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	
		⑤	小中学校情報通信ネットワーク整備事業	教育総務課	
2	健やかな成長の支援	①	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	
		②	こどもの未来応援事業	家庭支援課	
3	体験型学習の推進	①	こども未来塾等運営事業	教育総務課	
4	地域と連携した教育体制の充実	①	小中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	
		②	地域連携教育推進事業	教育総務課	○
5	教育のセーフティネットの充実	①	教育振興諸経費	教育総務課	
		②	教育相談研究事業	教育総務課	
		③	まなびサポート事業	家庭支援課	○
6	学校環境の充実	①	小中学校補助交付金	教育総務課	
		②	学校安全支援事業	教育総務課	
		③	小中学校施設改善事業	教育総務課	
		④	小中学校大規模改修事業	教育総務課	
		⑤	義務教育学校整備事業	教育総務課	
7	教育の経済的負担の軽減	①	教育振興扶助費	教育総務課	
		②	高等学校等振興事業	教育総務課	
		③	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	
		④	私立幼稚園支援補助金	こども課	
8	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)	①	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター												
目的	対象:	子育て家庭及び地域住民			体系	1-1-2										
	意図:	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。			新/継	継続										
手段:	施設の維持、管理運営と子育て支援に関わる講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業		○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転に伴うフリープレットのリニューアル ○北部子育て支援センタープレイルームの壁画作成 ○北部交流センターオープン記念ワークショップ・記念講演会等の実施		○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,447	決算額(A)	(千円)	4,563	予算額(A)	(千円)	42,447							
	臨時職員賃金		1,541	北部子育て支援センター壁画作成委託料		972	会計年度任用職員報酬等		39,305							
	講師謝礼		411	臨時職員賃金		1,554	入館システム保守委託料等		1,818							
	その他		2,495	その他		2,037	その他		1,324							
	特定	80	一般	4,367	特定	1,554	一般	3,009	特定	9,483	一般	32,964				
人件費	正規職員	業務量	4.58	人	人件費	30,869	業務量	3.10	人	人件費	21,130	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	5.02	人	人件費	14,849	業務量	5.84	人	人件費	16,002	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		45,718	人件費合計(B)		37,131	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		50,165	事業費合計(A)+(B)		41,694	事業費合計(A)+(B)		42,447							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,857,976	評価指標(円/単位)		1,344,974	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15	27	27	13	31	36	9		36

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止		⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月の間、プレイルームの閉館、4月から6月の間、講座等の中止、延期を行った。6月から感染予防の対策を図りながら、プレイルームを再開し、徐々に利用者は増加した。講座に関しては、感染予防対策のため、受講者を少数にしておいた実施、対策の図れないものは中止とした。閉館時は、家でできる遊び等を紹介するため「YouTube」を利用して情報発信を行った。土・日の父親のプレイルームの利用が、多くみられた。父親向けの遊びの紹介や絵本の読み聞かせを行う「パパとタイム」を企画したが延期となった。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、プレイルームの運営、講座等の開催を行っていく必要がある。再び閉館になったときは、市ホームページやSNS等を利用し、情報発信を行っていく。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		父親の積極的な育児への参画を促すよう、既存の予算内で、父親向けの講座等を計画していく。																
第1次評価コメント																		
第2次評価コメント																		

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	北部子育て支援センターが、北部交流センター(えんてらす)に移転をした。2か所の子育て支援センターで、乳幼児とその保護者が交流を行う場を提供するとともに、子育てについての相談、子育てに関する講座を実施した。地区で開催されている子育てサロンや、支所等へお出かけ支援センターとして職員が出向き、出前支援を行った。									
成果	北部子育て支援センターが、北部交流センター(えんてらす)に移転したことにより、利用者が大幅に増加した。地域へ職員が出向くことにより、地域の子育て支援の団体との連携が深まったり、子育て支援センターを利用していない親子に出会えたりする機会となった。									
課題	プレイルーム利用者や子育て相談者の中には、育児に対して不安を抱える保護者の姿が多くみられる。引き続き関係機関や地域と連携を強化していく必要がある。また、父親の利用者も増加しているため、利用時の職員の対応や父親の参加しやすい講座等を検討する必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546		
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	北部子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美			

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の評価・意見・改善提案等	<p>・核家族世帯の問題の一つとして子育ては相談相手も少なく、親が孤立しがちである。特に今年度はコロナの影響が親子関係に負の影響を与ええることも心配されるが、他者との交流や子育ての悩みに応じる場が設けられていることは、安心感を与えることができる場として有効だと感じる。また、父親の子育てへのかかわりが定着しつつあることを心強く感じる。今後は父親が参画できるような施策の充実を期待します。</p>
-------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<p>・子育ては家庭でそして地域でみんなで協力しながら育て見守っていくことは、子育ての原点であることに間違いない。あとは、どのような支援を、すべての子育て家庭にどのように支援を届けるかが重要となる。子育て支援センター事業では、子育て支援に係る講座やワークショップを現在のこの状況下においても感染予防の対策を講じながら工夫し開催し続けていること、すべての子育て家庭に支援を届けようと子育て家庭に積極的に働きかけていることは、塩尻市は家庭だけでなく地域でも子育てを支援するという市の魅力にもつながるため、価値ある事業として評価したい。なお、既に計画されているようではあるが、家庭で子育てをとるときには、父親の子育ての関わりも今の様な多様な家庭環境では欠かせなくなってきた。そのため、今後は、父親の子育ての講座や取り組みも充足していくことを期待したい。</p> <p>・新たな事象が発生した時（今回の新型コロナウイルス感染症）に、従来の事業の進め方を見直す良い機会と捉えることが、重要である。</p> <p>また、開催数を評価指標に設定していることから、社会情勢の変化に左右される指標は今後一考を要する。</p> <p>・講座等について、保護者のニーズを汲み取った内容としてより充実させていただきたい。また、冬期に向かう中で再度閉館になる恐れも考えられることから、春期の閉館時の経験を踏まえ、事前にある程度の準備をしておく必要もあるように思われる。</p>
-------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む改善内容等	<p>・子育て世代の親を孤立させないためにも、引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら、プレイルームを運営し、講座を開催していきます。また、感染流行で再び閉館になった場合には、SNS（フェイスブック、インスタグラム）や市公式 YouTube など、対面しない方法での情報発信を積極的に行っていきます。</p> <p>・昨今のプレイルームを利用する父親の増加は、父親の育児への関心の高まりととらえ、父親及び母親にアンケートを行い、要望に沿うような内容で父親向けの講座を企画・実施し、父親の育児参画を積極的に促していきます。また、社会福祉協議会など地域福祉推進の関係機関とも連携を図りながら、地域の子育て力の強化に努めていきます。</p>
-----------	---

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課												
目的	対象:	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	1-1-3										
	意図:	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援			新/継	継続										
手段:	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳以上児で第2子50%、第3子100%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳未満児で第2子10%、第3子20%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	97,667	決算額(A)	(千円)	51,632	予算額(A)	(千円)	6,698							
	にぎやか家庭保育料等補助金		7,807	にぎやか家庭保育料等補助金		5,619	にぎやか家庭保育料等補助金		6,698							
	保育料減免分		89,722	保育料減免分		46,013										
	寡婦(夫)控除のみなし適用分		138	寡婦(夫)控除のみなし適用分		0										
	特定	6,788	一般	90,879	特定	4,442	一般	47,190	特定	918	一般	5,780				
人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量	0.74	人	人件費	5,044	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,055	人件費合計(B)		5,044	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		102,722	事業費合計(A)+(B)		56,676	事業費合計(A)+(B)		6,698							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		15,184	評価指標(円/単位)		17,092	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001	6,765	6,500	2,927	3,316	3,250	-		0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0	14	5	0	0	5	0		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		市外の認可外保育施設の利用児童のうち、市への届け出が無く補助が受けられない世帯が生じることを防ぐため、市外の認可外保育施設に対し、補助制度の概要について周知した。 新たに転入や問い合わせしてきた市外在住の保護者に対し、入所予定の園を確認し、制度の案内を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市外の未移行幼稚園への副食費の給付は、実績に基づく給付とし、副食費の給付予定額と、実績額に差異が生じないよう、事務改善を行った。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		副食費については、国の定める補給給付事業の対象になる児童は限られるため、にぎやか家庭保育料等補助金を活用し、多子世帯の経済的負担を軽減するための支援を進める。															
第1次評価コメント																	
第2次評価コメント																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	にぎやか家庭保育料減免分として、無償化が開始される4月から9月までの間において保育所等を利用している年少以上の児童を対象として第2子半額、第3子無料となるよう保育料の減免を実施した(延べ2,923人、46,012,950円)。また、私立幼稚園就園奨励費補助金の非該当となった世帯及び保育料が部分減免となった世帯について、年間保育料を第2子半額減免、第3子全額免除する、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者65人、4,076,300円) 幼児教育・保育無償化に伴い、私立幼稚園等に在園する児童の年間副食費について、国の定める徴収免除対象者に加え、第2子半額免除、第3子全額免除する、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者168人、1,543,178円)										
成果	私立幼稚園や認可外保育所に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。										
課題	第2子、第3子をにぎやか家庭保育料補助事業の対象としているが、市外の認可外保育施設の利用児童のうち、「保育を必要とする事由」がない児童については、市に届出の必要が無いため、把握が困難である。										
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	青柳、保田	連絡先(内線)	3173		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司				

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の経済的負担軽減策が、就労を含む生活意欲向上を実感できるまでには時間を要するかもしれない。しかし、前年度の課題に取り組み、よりよい子育て支援を行おうという姿勢は、住みよい街、子育てしやすい街に確実につながるものだと感じます。他の子育て支援等との連携を一層深めながら、より望ましい子育て環境を目指していただければと思います。
---------------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯の経済的負担を軽減するための支援や措置は、或る要件の下で保育料減免や児童手当の支給等がなされているのが通例であるようだが、第2子、第3子～と減免程度に差を設けることなく、多子一律での減免(無償化)を市先行で検討、実施を期待したい。理想はそうだが、事業費財源には限りがあるのは理解するが、そのような思い切った多子一律での減免は多子世帯誰にとっても魅力となる事業になることは間違いなく、塩尻市は子育ての街/市というテーマとも強く合致する。 ・コロナウィルス感染症対策対応がしつかりされているが、今後もクラスターを発生させることのないよう十分配慮する。 ・市外施設利用者児童家庭への補助漏れがないよう、引き続き周知徹底等の対応を図っていただきたい。
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・多子一律での減免（無償化）については、財政の健全化を踏まえながら研究させていただきたい。 ・新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、保育現場における予防対策を継続しながら感染拡大防止に努めたい。 ・市外保育施設通所者への本市補助事業の周知については、今後も周知方法の改善に努めてまいりたい。 <p>なお、懸案となっている保育の質の向上と保育人材の確保については、令和2年度から3年度にかけて公立保育園全園へのタブレット端末配備と保育業務支援システムの導入を集中的に行い、利用者の利便性向上と保育士の業務負担軽減を図るとともに、令和2年度に創設した保育人材バンクの周知と登録者拡大に努め、課題解決に向けた取組を推進したい。</p>
---------------	--

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小学生				体系	2-1-1									
	意図:	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新/継	継続									
手段:	国際理解講師、ALT、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,244	決算額(A)	(千円)	5,637	予算額(A)	(千円)	22,913							
	外国語指導助手配置事業委託料		5,058	外国語指導助手配置事業委託料		5,416	外国語指導助手配置事業委託料		5,467							
	小学校英語活動研究指定校補助金		100	小学校英語活動研究指定校補助金		100	小学校英語活動研究指定校補助金		100							
	その他		86	その他		121	会計年度任用職員報酬等		16,755							
							その他		591							
	特定	0	一般	5,244	特定	0	一般	5,637	特定	0	一般	22,913				
人件費	正規職員	業務量	1.01	人	人件費	6,807	業務量	1.01	人	人件費	6,884	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				6,807	人件費合計(B)				6,884	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,051	事業費合計(A)+(B)				12,521	事業費合計(A)+(B)				22,913	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,410,280	評価指標(円/単位)				2,504,232	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5	4		5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25	55	55	35	70	70	70		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性		有効性				効率性						成果の方向性	④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥								
総合評価判定												総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B									
前年度の課題等に対する取組状況		本年度から新学習指導要領が本格実施となり、小学校英語の教科化等に対応している。英語専科教員が1人増員され3人配置(実際は2.5配置)となり、教科化への対応の充実と教職員の負担軽減につながっている。ALTの勤務調整を市教委が一括して行うことで、子どもの授業機会の均等化を図っている。また、英語体験活動として、ALTと協力し、小学生向けの英語キャンプ「EnglishDay」を2回開催した。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度はJETプログラム参加者2人の交代が予定されているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新規参加者の来日について不透明な状況となっており、ALTの配置について検討する必要がある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		子どもへの授業機会の均等化や教職員の負担軽減のため、国際理解講師・ALTの人数の見直しについて、検討する必要がある。英語の教科化に対応すべく研修会や講演会を実施し、教員や国際理解講師、ALTのさらなる授業力の向上を図る必要がある。外国語指導助手(ALT)配置事業委託については、同一の業者・ALTIによる継続的な外国語授業支援が行えるよう、プロポーザル(R3実施予定)による複数年契約を検討する必要がある。(中学校管理諸経費の契約も同様)																			
第1次評価コメント																					
第2次評価コメント																					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	令和2年度からの小学校英語の教科化・早期化に対応するため、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援(131回)や研修会(37回)を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。									
成果	英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。先行実施(年間70時間)による英語活動の授業についても、全学校でスムーズに取り組むことができた。									
課題	令和2年度は、英語専科教員が1人増員され3人配置となり、専門的な技術を有する教員による指導の充実が図られるが、今後の長野県教育委員会による教員配置(増員、減員)が不透明であるため、国際理解講師、ALTを含め、担任との関わり方や役割分担について、配置計画を立てにくい状況にある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充	

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業のこれまでの取組みにより、小学校英語の教科化等への対応がスムーズにできたことは成果だと感じます。今後は、指導者の力量を向上させる研修を一層充実させることを求めたい。また、コロナ禍における外国人講師の確保や交流の制約等は、新たな課題として対応を考える必要があると感じます。
-------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領で謳われた小学校英語の教科化への対応に大変苦勞しつつも丁寧に対応していることを改めて評価したい。塩尻市に限らず多くの市区町村での小学校英語の教科化で課題となっているのは、英語の教科化の理念先行でその理念を実装するための環境整備や教員力、教員人数などが十分に整っておらず、そのような実現のための道具立てが後追いになっていることにある。そのような課題に対して、小学校英語活動サポート事業では、着実に専科教員を増員し、英語教科に関わる活動を実施するなど、理念を実現する環境整備に力を入れていることを強く評価したい。英語の教科化の成否の鍵を握るのは環境整備や人材の配置のため、今の本事業の流れを今後も継続していくことを期待したい。 ・英語の教科化に伴い、事業名の変更を検討したかどうか。 ・コロナ禍において、ALT の配置や研修等の具体的かつ現実的な実施方法について検討し、事業目的の達成を図っていただきたい。
-------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育担当指導主事の配置については、本年度で終了することとなるが、担任教諭、英語専科教諭、国際理解講師及びALT が連携した授業展開が行われており、引き続き、教員の指導力向上に向けた研修等を行っていく。 ・事業名の変更については、国において、小学校 5・6 年生の専科教員の配置等が検討されていることから、次期中期戦略期間中（令和 3 年～5 年）の取組み状況等を検証する中で検討していきたい。 ・次年度において、民間事業者との契約をプロポーザル方式にて行う予定であり、ALT の確保や資質向上を図っていきたい。
-----------	--

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				体系	2-1-4									
	意図	地域と連携した学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、創造力などの向上を図る。				新/継	継続									
手段	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティスクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、地域における教育振興の推進				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援体制確立に向けた調査・研究 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の小中学校のあり方について検討				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○義務教育学校設置に向けた特色ある教育等の検討							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,981	決算額(A)	(千円)	6,163	予算額(A)	(千円)	12,159							
	臨時職員賃金		3,828	臨時職員賃金		3,245	会計年度任用職員報酬等		8,753							
	学校運営協議会交付金		2,594	学校運営協議会委員報酬		1,256	学校運営協議会委員報酬		1,560							
	学校運営協議会委員報酬		1,244	その他		1,662	その他		1,846							
	その他		1,315													
	特定	1,532	一般	7,449	特定	1,267	一般	4,896	特定	1,523	一般	10,636				
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量	0.41	人	人件費	2,795	業務量	0.41	人	人件費	2,460
	嘱託員	業務量	0.94	人	人件費	2,781	業務量	0.94	人	人件費	2,576	業務量	0.94	人	人件費	2,820
	合計	人件費合計(B)				5,544	人件費合計(B)				5,370	人件費合計(B)				5,280
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				14,525	事業費合計(A)+(B)				11,533	事業費合計(A)+(B)				17,439	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				113,476	評価指標(円/単位)				86,068	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域と連携した事業の実施数	-	128	126	-	134	130	-		135

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ											
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②	3	4																
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				C									コスト投入の方向性										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		学校支援コーディネーターと部課長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。義務教育学校開校準備委員会や外部講師による勉強会、子どもたちによるワークショップを開催し、義務教育学校の在り方について協議した。																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校支援コーディネーターが中学校区ごとの配置であるため、担当する各学校に対して、行事の重複等により関わり方が浅くなってしまふ。コミュニティ・スクール研修会など、大勢が集まる会議について、オンラインによる開催を検討する必要がある。国庫補助金の交付要綱改正により、今年度は、コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金の対象外となった。																									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		業務の内容から、学校支援コーディネーターの待遇改善が必要である。(賃金の見直し、携帯電話の通話料金の助成)備品購入費については、整備が進んでいるため皆減とする。																									
第1次評価コメント																											
第2次評価コメント																											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1名ずつ学校支援コーディネーターを配置した。キャリア教育支援協議会及びキャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。平成30年度末に、檜川地区振興協議会より義務教育学校設置に係る要望書の提出を受け、義務教育学校準備委員会を設置し、開校に向けた準備を進めた。先進地視察として、大町市及び信濃町の義務教育学校を視察した。										
成果	地域と学校と一緒に地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取組みが生まれてきた。キャリア・パスポートの運用を市内全小中学校において開始した。義務教育学校準備委員会を3回開催し、令和4年度に開校する方針を決定した。										
課題	学校支援コーディネーターの配置について中学校区ごとの実情に合わせて検討するとともに、市民の関心をより高めていくために地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。キャリア・パスポートが適切に運用されるよう研究活動を継続する必要がある。義務教育学校の設置に向けて、校章・校歌、特色ある教育活動の内容や施設改修等について具体的に決定していく必要がある。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	野口 紗希	連絡先(内線)	3112		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹				

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が一緒になって子どもを育てる意識が高まっていると感じる。しかし、コロナ禍による行事等の制約により、学校と地域が連携する機会が減少した影響が心配されます。改めて、ボランティアの意義などを再確認し、保護者も含めて、双方にとって有益な活動となるような関係の構築をしてもらえたらと考えます。 ・義務教育学校については、良さが生かせるよう準備を進めていただくことを望みます。
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの拡充の支援及びキャリア教育支援も重要な施策であることには変わりはないが、特に令和元年及び二年度事業にも掲げられている檜川地区の義務教育学校の開校については、これからの児童数の減少(特に中山間地域)への対応としても有意義なため、是非とも令和四年度の開学に向けて本事業の柱として力を入れて頂きたい。県内のみならず県外の視察や、今年度開学の幼小中混在校となる義務教育学校 軽井沢風越学園の大胆な改革事例も参考にされたい。そして、檜川地域住民の義務教育学校への関心の醸成も肝要のため、檜川地区の地域住民を交えた勉強会や、檜川地区児童へのワークショップの開催なども継続して充実させて頂きたい。 ・地域連携コーディネーターの有効活用の検討をする。 ・コロナ禍であるからこそ、学校、地域、行政、子ども、保護者それぞれが顔の見える関係としてつながりを保ちつづけられよう事業を進めていただきたい。
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるコミュニティ・スクール活動については、活動が制限される中、各校の取組みが進められているが、保護者を含めた活動となるよう、PTAに周知するとともに、協力を呼びかけていきたい。 ・檜川地区の義務教育学校開校に向けて、現在、地域主導の「義務教育学校開校準備委員会」において、特色ある教育活動や学校運営、施設改修等について協議している。また、地域連携コーディネーターを中心に、先進校の視察や経験豊富な講師を招いた講演会等を実施している。引き続き、令和4年4月の開校に向けて、学校、地域、保護者と協働して取組みを進めていく。
---------------	---

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課		
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員			体系	2-2-1
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供			新/継	継続
手段	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 24,141	決算額(A)	(千円) 23,765	予算額(A)	(千円) 70,771
	臨時職員賃金	23,515	臨時職員賃金	23,099	会計年度任用職員報酬等	67,907
	その他	626	その他	666	その他	2,864
	特定	102	一般	24,039	特定	0
			一般	23,765	特定	2,559
			一般	23,765	一般	68,212

人件費	正規職員	業務量	1.47	人	人件費	9,908	業務量	1.35	人	人件費	9,202	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.98	人	人件費	2,899	業務量	1.10	人	人件費	3,014	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				12,807	人件費合計(B)				12,216	人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					36,948	事業費合計(A)+(B)					35,981	事業費合計(A)+(B)					70,771

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	9,236,910	評価指標(円/単位)	8,995,150	評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3	4	4	4	4	4	1		4
巡回相談実施回数	1	11	3	5	10	6	2		9

○事中評価

評価視点	今後の方向性															
	妥当性				有効性				効率性				成果の方向性			
	1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定	総合評価															
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討	C												皆減	縮小	現状維持	拡大
													コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	特別支援教育指導主事が、学校訪問に加え、校内にて特別支援教育のキーパーソンとなる、特別支援教育コーディネーターとの懇談の機会を持ち、校内の支援状況や支援の困難ケースなどを早期に把握し、校内で必要な対応、外部支援者の活用等検討を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防対策のための休校期間等を利用し、希望のある学校に対し校内でできる児童生徒の実態理解のアセスメント方法やそこから支援に繋げていく方法について研修を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師、支援介助員を配置しているが、支援が必要な児童生徒が増えていることや、支援のポイントが多岐に渡るため、個々の児童生徒に対する支援内容が校内で共有されにくいケースがある。個別の指導計画を活用した支援方法の共有を進めていきたい。集合形式での研修会実施が難しい中で、小中学校の教職員に知ってほしい支援方法の伝え方など、研修の在り方を再検討していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特別支援講師、支援介助員の配置を行ってきたが、新年度、特別支援講師、支援介助員では対応不可能な医療的ケアが必要な児童2名が市内小学校へ在籍する予定となり、学校への看護師配置が必要である。特別な支援が必要な児童生徒に対する支援方法を広く周知するため、実施方法を再考しながら、継続した教職員への特別支援教育についての資質向上のための研修が必要である。															
第1次評価コメント																
第2次評価コメント																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師(嘱託員)を11人、支援介助員(臨時職員)を23人配置し、研修を実施した。教職員研修は、特別支援教育研修会(年2回開催、教職員222人参加)、コーディネーター・教頭研修を(年1回開催)を実施し、コーディネーターの資質を高めるため3回の連絡会の内1回を自主研修とした。生徒指導や発達障がい等の専門家による巡回指導を計10回実施した。副学籍による交流及び共同学習の調整等のため、研修や特別支援教育指導主事による助言、指導を行った。															
成果	特別支援講師、支援介助員を配置することで、個々のニーズに応じた、適切な支援を行うことができた。特別支援講師、支援介助員対象とした研修会の中で、情報交換や困り感について検討する時間を持つことで、対象児童生徒の理解が深まった。研修会や巡回相談等であがった課題に対し、専門家や他職種の連携により検討を重ね、現場に即した具体的な支援に繋がった。各校で合理的配慮への意識が高まり、心理発達検査の依頼が増え、教員・保護者ともに子どもへの支援を具体的に検討する機会が増えた。															
課題	行動面や心理面の状況から、配慮が必要な児童生徒が増加している。児童生徒の状態のアセスメントには至っても、現状の校内支援だけでは、対応の難しいケースも見られた。特別支援教育指導主事を中心に外部支援者の力も活かしながら、校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。															
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	技師	氏名	佐藤 由奈	連絡先(内線)	3182							
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	29	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ								

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加や教育的ニーズが高まっている現状から、この事業をさらに充実させていく必要があると考えます。また、元気っ子応援事業と合わせて、親への支援も充実されることを望みます。
---------------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援の様態も多岐にわたり、その事に応じ、必然的に特別支援教育の在り様も事細やかに変容してきていると聞く。あわせて就学前後の児童における発達障害の有病率も増加傾向にあるようだ。その様なことが確かだとすると、どうしても特別支援を専科とする教員講師の充足が欠かせないため、引き続き各学校への特別支援専属教員の配置や増員を実施して行って頂きたい。 更に、児童のこころのケアを行う公認心理師(国家資格)の各学校への配置も今後検討して頂きたい。 ・支援の必要な児童・生徒に対して、行政の関わり範囲はどこまでするのが適当なのか。人的対応がメインになることから線引きが難しいが、どこに予算を重点配分するのかである。 ・個別の支援計画を活用した支援方法の共有を進めてきたいとのことであるが、具体的にどのように進めていくのかを、教諭、講師、介助員等の声を拾い上げながら検討していただきたい。
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援が必要な児童・生徒の増加等に対応するため、引き続き、特別支援講師（11人）、支援介助員（23人）の継続配置を実施していきます。また、医療的ケアを必要とする児童への対応も求められており、配置の検討をしています。 ・公認心理師等の配置については、県教委がスクールカウンセラーの配置（計画時間配置）を行っていることから、県教委との連携のもと、検討していきます。 ・特別支援講師、支援介助員等の人的配置を維持しながら、学校の体制が強化され、児童・生徒へのより良い支援が行えるよう、個別の支援計画の作成を含む支援の在り方について、外部支援者の協力を得ながら、特別支援教育担当指導主事の学校訪問、家庭支援課のヒアリング等により、学校現場の即した支援体制を構築していきます。
---------------	--

市民交流センター・生涯学習部 事務事業一覧

事業部ミッション1

・文化、芸術、スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の生涯学習や交流を促す場を整備するとともに、イベント・講演会等の開催による交流・集客の機会を創出します。
 ・集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存・活用します。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(○自己点検評価対象事業)			
		No.	事業名	担当	評価
1	歴史的資源の保存と活用	①	重伝建整備事業	社会教育課	○
		②	国指定文化財修理事業	社会教育課	
2	市街地の活性化と交流の促進	①	北部交流センター管理諸経費	社会教育課	
3	文化資源を活用した交流活動の促進(短歌フォーラムの実施)	①	全国短歌フォーラム事業	社会教育課	
4	文化資源を活用した交流活動の促進(文化施設の運営・歴史遺産の活用)	①	檜川文化施設運営事業	社会教育課	
		②	短歌館運営事業	社会教育課	
		③	自然博物館運営事業	社会教育課	
		④	平出博物館運営事業	社会教育課	
		⑤	平出遺跡公園事業	社会教育課	
		⑥	ひらいでの里魅力づくり事業	社会教育課	
		⑦	埋蔵文化財事業	社会教育課	
		⑧	本洗馬歴史の里運営事業	社会教育課	
5	スポーツを通じた交流の促進	①	総合体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	
		②	総合体育館運営事業	スポーツ推進課	
6	スポーツを通じた交流の促進	①	競技力向上事業	スポーツ推進課	
		②	体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	
		③	体育施設整備事業	スポーツ推進課	

事業部ミッション2

・自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や芸術文化に触れる機会を提供することで、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。

1	生きがいづくりと地域福祉活動の促進	①	生涯学習支援事業(ロマン大学事業補助金)	社会教育課	
2	生涯学習環境の充実	①	生涯学習支援事業	社会教育課	
		②	公民館事業	社会教育課	○
		③	図書館事業諸経費	図書館	
		④	総合文化センター管理事業(施設改修分)	社会教育課	
		⑤	公民館分館施設整備事業	社会教育課	
3	文化芸術活動の支援	①	芸術文化事業	社会教育課	
		②	文化会館運営事業	社会教育課	
		③	文化会館改修事業	社会教育課	

事業部ミッション3

・市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、情報の集積拠点として、多様な人材が求める知識の習得を支援することにより、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。

1	市民活動の支援と人の交流の促進	①	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	
		②	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	○
		③	市民交流センター管理諸経費	交流支援課	
2	確かな情報による課題解決の応援	①	図書館サービス基盤整備事業	図書館	
		②	図書館事業諸経費	図書館	
		③	古田晁記念館諸経費	図書館	
3	確かな情報による課題解決の応援	①	市民読書活動推進事業	図書館	
		②	本の寺子屋推進事業	図書館	○

事業部ミッション4

・子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を、地域とともに推進します。

1	体験型学習の推進	①	青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	
		②	青少年育成施設運営事業	社会教育課	

事業部ミッション5

・男女がともに創る「子育てしたくなるまち」に向けて住みやすい環境を整えます。
 ・子育て世代や若者、学生に対して、誰でもがいきいきと暮らせる持続可能な地域社会の実現のため、悩みや課題の解決に向けた相談体制を整えます。

1	移住・定住希望者へのプロモーション(結婚支援)	①	男女共同参画事業	男女共同参画・若者サポート課	
		②	ふれあいプラザ運営事業	男女共同参画・若者サポート課	
2	若者の社会復帰への応援	①	若者サポート事業	男女共同参画・若者サポート課	
		②	社会人権教育推進事業	男女共同参画・若者サポート課	
		③	人権推進啓発事業	男女共同参画・若者サポート課	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		重伝建整備事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者						体系	4-1-2							
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。						新/継	継続							
手段	設計監理及び工事費の補助						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景				○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景				○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,065	決算額(A)	(千円)	16,506	計画額(A)	(千円)	5,586							
	国宝重要文化財等保存整備事業補助金		12,906	国宝重要文化財等保存整備事業補助金		16,371	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金		5,464							
	(設計監理費:2,452、工事費:10,454)			旅費		61	(設計監理費:1,524、工事費:3,940)									
	事務費		159	需用費		74	事務費		122							
特定		12,456	一般	609	特定		16,414	一般	92	特定		4,197	一般	1,389		
人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977	業務量	0.59	人	人件費	4,021	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.32	人	人件費	947	業務量	0.32	人	人件費	877	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				4,924	人件費合計(B)				4,898	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				17,989	事業費合計(A)+(B)				21,404	事業費合計(A)+(B)				5,586
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				4,497,250	評価指標(円/単位)				3,567,373	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理修景物件数	4	4	4	1	6	6	1		2

○事中評価

評価視点											今後の方向性															
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①												
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3					④											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い					高い											
総合評価判定				総合評価				A																		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況											制度への相談に対して、わかりやすく伝えるための資料作成やホームページの更新を随時行っている。個別の相談では、直接現場で対応して建物を見ながら要望の聞き取りや制度への理解を求めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											新型コロナウイルスの影響により、施主の事業費負担が困難になったため、当初予定していた事業1件について実施を取り下げることとなったが、代わりに緊急性の高い別の物件の事業を急遽実施することで対応した。新型コロナウイルスの影響による経済状況の低迷が続けば、来年度以降もこのような、当初予定していた事業実施を取り下げるといった事が起きる可能性がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											修理修景事業については、国・県・市より事業に対する補助をしているが、その予算規模は、これまで奈良井・木曾平沢両地区合わせて年間補助額25,000,000円(国65%16,250,000円、県3%750,000円、市32%8,000,000円)の財源内に収まるよう、事業実施者の取りまとめおよび調整をした上で実施している。ただし、事業実施主体は個人(建物所有者)であり、対応の金銭的負担が生じることから、年度によって実施件数や事業内容・規模にバラつきが出る。それに伴い、事業費(補助額)も前年比で増減が生じるが、先述の財源枠内での予算額の増減については、今後も柔軟に対応して頂きたい。(年度により予算額に変動があるが、これからも枠内を上限に事業を実施していくという意味で、総合評価については「A」、今後の方向性も「⑤現状維持」とした。今年度事業費との比較でいえば、今後の方向性は「①拡大・拡充」となる。)															
第1次評価コメント																										
第2次評価コメント																										

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	奈良井・木曾平沢の両伝建地区において、修理・修景事業計6件を実施した。(奈良井:修理1件、修景2件、木曾平沢:修理1件、修景2件) 両地区で町並み相談会を開催し、令和2年度および令和3年度以降に向けての修理・修景事業実施希望の取りまとめを行い、令和2年度については文化庁に補助事業の申請を行った。										
成果	文化財としての建造物の保存、町並みの保存が進み、住民の意識向上や観光振興にも役立った。										
課題	歴史的町並みを将来にわたって維持していくには地元住民の理解が欠かせないが、高齢化や世代交代、空き家への他地区からの転入等により伝建制度の目的やその内容について理解が薄れつつある。これからも事業を継続的に実施し、地元住民に効果を実感してもらおうとともに、伝建制度の周知を図っていくことが必要。 今年度から本格的に始動した「歴史的建物活用まちづくり事業」は、今後の伝建地区をどうしていくかの試金石となる事例である。文化財を保存しながら活用するという、新たな時代になった事を地元住民中心に理解していただく事が重要である。										
作成担当者	市民交流センター生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	技師	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	3134		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	38当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹		

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を保存しながら活用するという取組は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて難しい状況にあると思うが、地域への愛着が次世代に繋がるように、大事に進めてもらいたいと望んでいます。
-------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財は一度失われると二度と戻らない不可逆性を持つため、本事業重伝建整備事業の必要性は疑いようもなく、毎年度、文化財としての建造物の保存や町並み・景観の保持を丁寧に展開されていることを改めて評価したい。 課題として既に認識されているように、保存で肝要なのはその継続であり、その継続をするのは結局のところ人である。文化財としての建造物の修繕を行っても、地域住民で守っていくには、住民理解が欠かせない。町並み・景観も同様で、一度綺麗に整備しても、それを維持していくには、その町に住まう人々の維持活動は欠かせない。維持管理への理解や興味関心を促す地道な活動（例えば、建築士による講演会や町並みの歴史的価値をテーマにした町歩きツアー）や、町並みを保存する人々（特に若者）の育成ということも視野に入れ考えていくことを期待したい。モノと同時にヒトも、本事業の成否に不可欠であろうと思う。守るのはヒトである。 ・補助金の有無で左右される指標から整備された当該地域の住民の愛着や誇りを持って満足度や観光客の増加数の指標への転換などの検討も必要である。 ・制度に対する個別相談において、どのようなことが相談や要望として寄せられるのかを整理し、事業実施における課題を洗い出しておく必要があると思われる。
-------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内にある文化財（ハード・ソフト共）について、市で取り組んでいく目標や取り組み内容を具体的に記載する「文化財保存活用地域計画」を令和3・4年で策定する。策定後はこの計画が、文化財をどう守り、どう活用していくかの指針となるので、文化財の所有者はもとより、地元住民（特に若者）の一層の理解を得ると共に、市民にも広く周知し貴重な市の宝を末永く継承していきたい。 ・現在の重伝建地区への補助金制度は、制定から15年が経過し、制定当時と現在を比べると社会情勢や住民の世帯構成等の変化により、実情に即していない部分がある。今後も「文化財」としての町並みを保存していくために、地域で生活している方に対し、分かりやすい制度周知や定期的な相談の場を設けると共に、限られた予算内で出来る、制度改正も検討していきたい。
-----------	--

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業		担当課	社会教育課												
目的	対象	市民全体			体系	7-2-1										
	意図	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティの醸成を推進する。			新/継	継続										
手段	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営の支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬			○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬			○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬									
事業費・財源	決算額	(千円)	38,574	決算額(A)	(千円)	38,293	予算額(A)	(千円)	45,540							
	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,700	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,742	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,782							
	公民館事業委託料		15,172	公民館事業委託料		15,173	公民館事業委託料		15,225							
	その他事務諸経費		4,702	その他事務諸経費		4,378	その他事務諸経費		11,533							
	特定	1,575	一般	36,999	特定	2,254	一般	36,039	特定	2,100	一般	43,440				
人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842	業務量	0.72	人	人件費	4,908	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.81	人	人件費	2,396	業務量	0.85	人	人件費	2,329	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		6,238	人件費合計(B)		7,237	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			44,812	事業費合計(A)+(B)			45,530	事業費合計(A)+(B)			45,540				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,600	評価指標(円/単位)			1,526	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館講座等事業参加者数	10,414	28,013	15,000	9,881	29,844	20,000	1,237		20,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3					4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い					高い
総合評価判定				総合評価				B							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況											・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業・講座等が実施できない状況が続く、ようやく7月から各公民館の事業を開始することとなった。 ・感染症対策を施設として行うことが第一優先となってしまっており、「これからの公民館としてあるべき姿」「持続的に地域づくり」をすすめるための体制づくりは今後の課題となる。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・感染症の影響により、従来の講座だけでなく、オンラインで行える講座や事業が必要となっている。 ・SNSを使った情報発信、動画発信、またオンライン講座に参加するためのツール(ZOOMなど)を学ぶ講座を行った。これらの情報発信を推進し、またオンライン講座の導入を進めていく必要がある。ただオンラインだけでなく、感染症の状況を見ながら、対面で「つながれる」機会として従来の講座も重要視していく。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・公民館事業の予算は、地区公民館事業委託料と学級講座の講師謝礼が主なものになるが、事業の精査を継続しながら削除できるものをしていく。 ・新年度予算に関しては、現状維持としたいが、社会教育・公民館は今後の社会にとって非常に大切なものとなっていく。 ・限られた予算で最大の効果が発揮できるような人員配置を要求したい。また今後オンライン講座の導入を進めていく上で必要な経費が出てくる場合要求したい。				
第1次評価コメント															
第2次評価コメント															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	定期的に公民館長・主事会議を開催し、地区における公民館事業の取組について情報交換及び意見交換を行った。(年6回)公民館研究会を開催し、地区公民館・分館役員など135名の参加があった。事業・講座数は、中央公民館では、76回の講座を実施し延べ1,630人、地区公民館では、784回の事業・講座を実施し、延べ28,214人が参加した。								
成果	それぞれの公民館が地域の特性を活かしながら、事業展開を行い、課題解決につながる取組を行った。広丘公民館が文部科学大臣表彰第72回優良公民館を受賞した。宗賀公民館が長野県公民館アワードを受賞した。								
課題	公民館が取り組む社会教育の推進や住民と寄り添い「地域」をより良くしていくためには、時間がかかる。そのため意志を持って継続的に取り組むことが必要であるが、実際公民館の事業に取り組む正規職員は各地区1人の主事であり、その主事が人事異動してしまうことで、リセットされてしまう恐れが大きい。市として社会教育・公民館の目指すものをしっかりと示し、その目指すものに向かって取り組んでいる組織や仕組みづくりをしなければ、いつまでたっても「地域」や「公民館」は変わらない。継続のための体制づくりが課題である。								
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141	
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	35					

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>・公民館事業については、対面での事業が基本になると思うが、コロナ禍やデジタル世代の拡大等の環境変化に順応した地域行事の運営方法の研究を進めてもらうことが必要になると思います。また、中央公民館の講座参加者は、目標値を毎年超えていて、よく利用されているが、地区公民館の利用率も上がるように減免等の取組を検討されることを望みます。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<p>・市民の交流を主とする公民館事業が、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど実施できなかったのは致し方ない。それでも、感染防止対策を講じながら少しずつ事業を開始されていることは評価したい。ただ、今後もこのような感染状況は続くことも十二分に想定されるため、新型コロナウイルスがないときにできることよりも、新型コロナウイルスがあるときにどのようなことが公民館事業としてできるかを予め考えておくことを勧めたい。感染症対策を施しながら、あれもせずこれもせずの中、何かしら講座を開講しても、なかなか満足行く形にはし難い。結果的に、形式的な形だけの講座にもなり兼ねない恐れもある。寧ろ、感染症を想定し、そのような中でもどのような方法で人と人のつながりをつくる事業を展開できるかを、知恵と工夫により生み出されることを期待したい。</p> <p>・公民館は、講座がメインになることから大勢の対面形式は、コロナ禍においては非常に困難な面があるが、十分なコロナ対策を講じて実施することが大切である。</p> <p>・コロナ禍であることから、従来 of 事業の見直し検討をする良い機会と捉え、どのようにしたら、新たな事象下でもできるかを検討する。</p> <p>・コロナ禍において、オンライン等の技術を活用しながら実施可能な取り組みを進めるとともに、ICTの活用が難しい住民をサポートし、また、あえてアナログな取り組みはできないかの検討も進めていただきたい。</p>
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<p>・公民館事業については、新型コロナウイルスの影響は大きく、一時期はほとんどの活動が休止、又は中止に追い込まれた。そんな中、コロナ禍でいかに公民館と市民をつなぐかを、手さぐりで試行し「ICT」の活用に「ウィズコロナ」の糸口が見えてきた。</p> <p>・スマホやタブレットになかなか触れる機会の無い高齢者もおられるので、今までのICT講座に加えて、まずは「触る」という講座も開始している。また、これまで専ら紙での情報発信であったが、今後「ICT」を活用した広報・報告等も積極的に検討・実施していく。</p> <p>・しかしながら公民館事業の基本は「人と人」であるので、感染対策を十分実施した上での対面活動を基本とした事業展開も大切にしながら実施していく。</p> <p>・これまで「従前踏襲」で進めていた講座等を見直す良い機会と捉え、求められている市民ニーズに的確に対応する活動を進めていく。</p>
---------------	--

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業		担当課	交流支援課		
目的	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者			体系	10-2-1
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。			新/継	継続
手段:	市民交流センター貸館など、人の集まる場を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した企画事業を開催する。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 14,754	決算額(A)	(千円) 15,183	予算額(A)	(千円) 17,250
	臨時職員賃金等	8,429	臨時職員賃金等	9,646	会計年度任用職員報酬等	11,046
	IT講座運営事業等委託料	2,495	IT講座運営事業等委託料	1,999	IT講座運営事業等委託料	1,500
	市民営提案事業委託料	1,272	市民営提案事業委託料	1,417	市民営提案事業委託料	1,418
	交流イベント開催委託料	586	交流イベント開催委託料	586	交流イベント開催委託料	600
	その他	1,972	その他	1,535	その他	2,686
	特定	1,217	一般	13,537	特定	422
			一般	813	一般	16,828
人件費	正規職員	業務量 1.61 人 人件費 10,851	業務量 1.61 人 人件費 10,974	業務量 1.61 人 人件費 9,660		
	嘱託員	業務量 1.13 人 人件費 3,343	業務量 1.13 人 人件費 3,096	業務量 1.13 人 人件費 3,390		
合計	人件費合計(B) 14,194		人件費合計(B) 14,070		人件費合計(B) 13,050	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 28,948		事業費合計(A)+(B) 29,253		事業費合計(A)+(B) 30,300	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 379		評価指標(円/単位) 432		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)(8月末(R2は7月)、3月末現在)	30,798	76,398	70,000	28,046	67,730	70,000	7,976		70,000
講座・イベント等参加満足度(%) (8月末(R2は7月)、3月末現在)	98	96.6	70	97.6	96.2	70	92.5		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定			総合評価									縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B									休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施後、講師の方々とアンケートを共有し、次回の内容の参考にし、ニーズに沿ったものを検討している。 ・広報については、積極的にチラシの配布、ホームページでの周知を行い、さらに、新聞社へのプレスリリースを行い、より多くの人目に留まるように告知を行う。 ・施設利用方法については、窓口担当者及び課内職員会議にて対応方法を統一し、丁寧な案内を行っている。 													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、利用者数が減少、イベント企画自体が延期又は中止になっている。感染症拡大の防止策を講じながら、ニーズに沿ったイベントを検討する必要がある。 													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			<ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策が必要であるため、参加者数を減らすなど対応を行うが、例年より開催に必要な費用が増えることが予想される。 ・市民営提案事業から生まれた「こどもおじり」については、独自性が高い評価を得ているため、引き続き委託事業として実施する。 ・月給制のパートタイム会計年度任用職員に位置付けしサービスの向上を図れているため、継続したい。 													
第1次評価コメント																
第2次評価コメント																

【参考】令和元年度 事後評価結果

○事後評価	年間(4月~3月)
取組内容	施設機能(ICTルーム)を活用し、暮らしや仕事に役立つばそん基礎講座を31講座38回実施した。また、ビジネス支援や子育て支援・青少年交流など、5つの重点分野を融合した多様な内容の講座や講演会を13事業29回開催した。さらに、市民営提案事業による「こどもおじり」を継続実施した。市民交流センターの貸館業務や証明書交付を行い、丁寧な窓口対応をした。
成果	市民交流センター機能を活用した幅広い事業を展開したため、参加者満足度について、目標(70%)を上回る96%を達成した。講座及び講演会等のイベント参加者は延べ13,600人に上り、交流を通じた新たな知恵の創造につながった。
課題	参加者のニーズにより応えることができるよう、アンケート等の結果を振り返り、講座内容を検討する必要がある。さらに参加者を増やすためには、イベント等の開催を周知する方法を検討する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主事	氏名	鈴木 直也	連絡先(内線)	4251
最終評価者	交流支援課長	氏名	成田 輝美	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子		

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い市民サービスを継続されていることは評価できると思います。地域イベントの記事を目にする機会が多く、広報活動を積極的に取り組んでいることも感じます。さらに、イベントによって広報チラシの厚みを変えてみるなど、目に留まるような工夫を考えても良いかと思います。
-------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出する」活動を過年度より毎年度実施されてきたことは強く評価したい。そして、そのような市民の交流が礎となる企画や活動が、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期又は中止を余儀なくされていることは致し方ない。それでも、感染防止対策を講じながら少しずつ企画や活動を開始され、少しずつ市民の交流の場が賑やかになっているようだ。ただ、今後もこのような感染状況は続くことも十二分に想定されるため、新型コロナウイルスがないときにできることよりも、新型コロナウイルスが収束していないときにでもどのようなことが交流企画事業としてできるかを予め検討しておくことを勧めたい。感染症対策を施しながら、あれもせずこれもせずの中、何かしら企画を実施しても、もしかしたらなかなか満足行く形にはなり難い。結果的に、形式的な形だけの企画にもなり兼ねない恐れもある。寧ろ、感染症を想定しつつ、そのような中でもどのような方法で「新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出する」のかを、知恵と工夫により生み出されることを期待したい。 ・ニーズに沿ったイベントを検討する必要があるとのことであるが、ニーズを踏まえ企画したイベントがどうだったのか、実施した結果についての評価も必要となってくると思われる。本年度はコロナ禍ということで難しいと思うが。
-------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い市民サービスを実施するため、ホームページ、広報等でのお知らせに加え、小中学生を対象としたイベントの場合は学校を通じてチラシを配布したり、図書館や公民館へチラシの配布を依頼するなど多くの方にご参加いただけるように広報活動を実施しておりますが、より多くの方に伝わるように、さらに検討していきたい。 ・今年度は、コロナ禍の中で延期、中止となった事業もありますが、しばらくはこのような状況の中で実施できることを動画配信等のオンラインを利用するなど検討し工夫していきたい。 ・ニーズに沿ったイベントの実施につきましては、例えば、パソコン講座のように、内容についてのご希望や難易度について、その都度アンケートをとり、できるだけニーズに沿ったものに、次回反映させていくなど、今後も継続していきたい。
-----------	--

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業				担当課	図書館										
目的	対象	市民全体				体系	10-2-2									
	意図	本に関わる人や企業をつなぎ、生涯読書を進める。				新/継	継続									
手段	「本の寺子屋」を中心とした講演会やワークショップ、企画展の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,280	決算額(A)	(千円)	2,184	予算額(A)	(千円)	3,204							
	講師謝礼		1,009	講師謝礼		1,032	講師謝礼		1,434							
	費用弁償		379	費用弁償		369	費用弁償		534							
	印刷製本費		416	印刷製本費		416	印刷製本費		424							
	企画展示品借上料		296	企画展示品借上料		243	企画展示品借上料		450							
	その他		180	その他		124	その他		362							
	特定	0	一般	2,280	特定	0	一般	2,184	特定	1	一般	3,203				
人件費	正規職員	業務量	1.18	人	人件費	7,953	業務量	1.18	人	人件費	8,043	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.17	人	人件費	6,419	業務量	2.17	人	人件費	5,946	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				14,372	人件費合計(B)				13,989	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				16,652	事業費合計(A)+(B)				16,173	事業費合計(A)+(B)				3,204	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,040,750	評価指標(円/単位)				851,194	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数(回)	11	16	12	8	19	12	1		12
参加満足度(%)	85	87	80	91	89	80	95		80

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				・県立長野図書館から借用したMAXHUBという配信機器の活用方法を確立した。 ・8月6日(木)の寺子屋学校職員向け講演会では、県立長野図書館をサテライト会場として、2拠点による双方向対話形式で開催し、8/24(月)の図書館司書向け講演会も、4拠点を結んで開催した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・前期に予定していたえんばーく10周年記念の養老氏講演会のほか3講演が延期になった。講師の多くが首都圏など都市部に在住のため往來に制限があり、主会場(えんばーく)に参加者が集う集合型の開催が難しかったことが要因である。 ・Withコロナにおいて、講師が来場することなく、参加者の非来館型開催を検討する必要があるが、デジタル慣れていない高齢の参加者が多いことや、内容をweb公開することへの講師のためらいなど、配慮すべき事項が多い。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・講演内容を品質高く撮影するための撮影機材(デジタルカメラ、マイク)や、編集するための編集機材(PCや編集ソフトウェア)の予算を要求したい。 ・動画配信は、寺子屋以外の図書館運営でも有用する幅があると考えている。 ・令和3年度は、本の寺子屋10周年の節目を迎える年となるため、記念書籍の刊行と著名な作者による講演会を開催し、これまでを振り返りながら今後の活動につなげていくために必要な予算措置を要望する。												
第1次評価コメント																
第2次評価コメント																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	
取組内容	本の寺子屋講演会、子ども本の寺子屋、展示、ギャラリートークなどを計19回開催した。令和2年3月に実施を予定していた堀井正子氏講演会(申込者60人)は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。
成果	講演会及び講座は、1,480人の参加があり、過去最高となった。受講者アンケートの満足度も高く、参加者の89%が「良かった」と回答した。 図書館同盟を締結した神奈川県大和市や岐阜市でも本の寺子屋事業への評価は高く、今後、各館の取組について情報交換の機会を設け、本の寺子屋の取組を報告する予定。(新型コロナウイルスの影響により延期)
課題	新型コロナウイルスによる新生活様式を意識し、会場に来られない参加者も聴講できるオンライン開催を講師を含め、調整・検討する必要がある。 令和2年度中には、県立長野図書館からデジタル配信用の機器が配置される予定があるため、本事業などで有効活用していきたい。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	主事	氏名	藤牧 晃平	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	39	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>・様々なニーズに対応した講座がよく考えられているため、多くの人が読書文化に触れる貴重な機会となっている。コロナ禍の影響を受け、早々にリモート配信を開始したことは素晴らしい判断であった。動画配信により、自宅や小中学校で講演を聞くことができると、図書館を身近に感じることに繋がると思いますので、オンライン形式の開催についても可能性を探っていただきたいと思います。</p>
---------------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<p>・本の寺子屋は、私自身もその開催を楽しみにしている一人である。これまでの本の寺子屋講演会の参加者実績は十二分であり、市民への本文化・出版文化の醸成にも広く貢献している事業であることを強く評価したい。今後も、楽しみにしている方々が多くいるこの活動を拡充させ、塩尻市は本の町と知られるほどになっていくことが期待される。なお、講演会のアーカイブ化は本の寺子屋に参加できなかった方々でも視聴できるメリットもある上に（著作権等の権利に纏わる課題は残るものの）、新型コロナウイルス感染症の影響により対面による講演会の開催に変わりオンライン配信もあり得るため、撮影機材や編集機材等のデジタル環境整備は今の内から早めに是非とも行って頂きたい。</p> <p>・本市の取組みが広がりを見せていることは大いに評価できる。更なる飛躍をするためにも、市民に恩恵が少しでも受けられるよう事業の一層の周知に努めるとともに、足元をしつかり固めることが重要である。</p> <p>機材の購入は、慎重に対応すべきであり、専門業者に任せるのもあり得る。</p> <p>・塩尻市の特徴的で魅力的な取り組みであるので、コロナ禍ではあるが引き続き事業の充実を図っていただきたい。また、子どもの寺子屋について、小中学校との連携はどのようになっているか。連携が進んでいないようであれば、小中学校の図書館とともに考えていくことで新たなアイデア等が生まれる可能性があると思われる。</p>
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<p>・来年度の本の寺子屋10周年に向けて、さらに充実した企画となるよう講師の選定を進めるとともに、書籍『本の寺子屋が地方を創る②（仮称）』出版事業の予算化を目指している。全国に向けた情報発信を行うことによりブランド力を高め、今後の展開につなげていきたい。</p> <p>・オンライン配信に向けては今年度の実績を踏まえ研究を進めていく。質の高い動画制作や配信には、機材に加えて専門的な技術が必要である。機材の充実を検討し、業務の一部を外部委託することも視野に入れる。</p> <p>・子ども本の寺子屋は、学校を通じてパンフレットやチラシを配布するなど周知に努めているが、保護者の関心を高めることが重要である。図書館マスターの学校での活躍の場面づくりなど学校との連携をさらに進め、学校巡回ものがたりライブの継続などにより、市内の小中学生全員を視野に入れて、子どもの読書活動の推進につなげていきたい。</p>
---------------	--

塩尻市教育振興基本計画成果指標

基本目標	施策	指標名	対象者	計画前	時点 (年度)	H29	H30	R1	比較	目指す 方向	目標値	標準値(計画時)	情報源	周期					
【知】 確かな知識とそ れを活用する知 恵の育成	1 知識となる基礎学 力の定着や技能 の習得	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が小学 生1時間以上、中学生2時間以上の児童・生徒の割 合(小6…1時間以上、中3…2時間以上) 国語の授業の内容が分かる児童・生徒の割合 ※H30は調査項目なし	小6	64.0%	H26	70.4%	65.2%	69.3%	県 64.0% 国 68.1%	↑	国・県より低割合を維持しつつ、更に前年 度よりも高割合を目標とする。	62.1%	全国学力・学習状況 調査	1年					
			中3	29.1%	H26	32.8%	29.9%	27.8%	県 29.9% 国 35.5%	↑	国・県より低割合を維持しつつ、更に前年 度よりも高割合を目標とする。	35.2%							
			小6	85.4%	H26	83.8%	—	86.1%	県 86.0% 国 84.9%	↑	国・県より高割合を維持しつつ、更に前年 度よりも高割合を目標とする。	80.1%							
			中3	77.2%	H26	82.3%	—	77.4%	県 79.2% 国 77.6%	↑	国・県より高割合を維持しつつ、更に前年 度よりも高割合を目標とする。	72.0%							
			小6	86.4%	H26	84.3%	84.7%	86.3%	県 82.9% 国 83.5%	↑	国・県より高割合を維持しつつ、更に前年 度よりも高割合を目標とする。	79.6%							
			中3	70.4%	H26	70.3%	73.8%	79.0%	県 75.6% 国 73.9%	↑	前年度よりも高割合を目指し、国・県の割 合よりも高割合を目標とする。	71.5%							
			小6	60.6%	H26	71.7%	—	60.4%	県 60.2% 国 65.7%	↑	前年度よりも高割合を目指し、国・県よりも 高割合を目標とする。	63.8%							
			中3	46.0%	H26	61.5%	—	55.6%	県 55.2% 国 61.5%	↑	前年度よりも高割合を目指し、国・県よりも 高割合を目標とする。	54.8%							
			小6	88.2%	H26	87.8%	88.0%	82.9%	県 83.5% 国 83.8%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	86.7%							
			中3	75.0%	H26	71.4%	72.4%	70.7%	県 70.2% 国 70.5%	↑	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	71.4%							
【徳】 2 豊かで思いやり のある心の育成	1 一人ひとりの豊か な心の育成	将来の夢・目標を持っている児童・生徒の割合	小6	95.0%	H26	93.6%	95.6%	95.6%	県 95.3% 国 95.2%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	94.0%	全国学力・学習状況 調査	1年					
			中3	95.0%	H26	93.7%	96.0%	96.2%	県 94.8% 国 94.3%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	94.0%							
			小6	91.6%	H26	90.1%	86.8%	90.0%	県 89.5% 国 68.0%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	89.9%							
			中3	68.1%	H26	74.9%	68.0%	76.8%	県 70.5% 国 50.6%	↑	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	63.7%							
			小6	94.2%	H26	94.9%	91.4%	94.7%	県 92.3% 国 92.3%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	90.5%							
			中3	93.2%	H26	95.6%	95.7%	97.8%	県 96.7% 国 96.2%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	93.0%							
			小6	94.4%	H26	92.5%	89.9%	92.0%	県 92.8% 国 91.6%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	92.9%							
			中3	95.0%	H26	94.5%	91.8%	94.2%	県 93.4% 国 92.9%	↑	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	93.2%							
			小6	86.5%	H26	84.5%	78.7%	83.1%	県 84.3% 国 81.4%	↑	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	82.4%							
			中3	79.6%	H26	80.0%	75.6%	79.4%	県 79.7% 国 79.0%	↑	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	74.8%							
【体】 健康やかな体の育 成と規則正しい 生活習慣の定 着	2 正しい食習慣の定 着	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	小学校 中学校	77.8冊 19.2冊	H25 H25	77.9冊 25.4冊	81.1冊 19.2冊	74.7冊 18.5冊	前年 前年	↑	前年度よりも多い冊数を目標とする。	—	市教委調査	1年					
			小6	98.3%	H26	97.0%	99.3%	97.6%	県 97.0% 国 95.3%	↑	現状の高割合を維持しつつ、前年度よりも 高割合を目標とする。	96.0%							
			中3	95.1%	H26	96.0%	92.6%	94.0%	県 94.9% 国 93.1%	↑	現状の高割合を維持しつつ、前年度よりも 高割合を目標とする。	93.5%							
			小学生 中学生	55.7% 46.1%	H26 H26	55.0% 48.1%	— —	— —	— —	— —	前年 前年	↑			前年度よりも高割合を目標とする。	—			
			小5男	55.42点	H25	56.35点	55.70点	54.39点	54.11点 53.61点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	53.87点							
			小5女	54.40点	H25	57.49点	57.47点	54.58点	55.84点 55.59点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	54.70点							
			中2男	44.99点	H25	43.57点	43.02点	42.78点	42.25点 41.69点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	41.78点							
			中2女	47.73点	H25	50.18点	53.21点	44.23点	49.51点 50.22点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	48.42点							
			小5男	72.0%	H25	70.5%	75.1%	70.5%	73.5% 71.2%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	69.9%							
			小5女	49.4%	H25	55.0%	58.5%	48.8%	56.3% 55.5%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	50.3%							
中2男	60.4%	H25	64.0%	61.4%	62.3%	66.2% 62.9%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	58.7%										
中2女	37.9%	H25	41.5%	51.4%	33.6%	45.4% 46.9%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	41.1%										
【体】 健康やかな体の育 成と規則正しい 生活習慣の定 着	3 運動に親しみ、健 康な体をつくる習 慣の定着	運動が好きと思っ ている児童・生徒の割合	小5男	55.42点	H25	56.35点	55.70点	54.39点	54.11点 53.61点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	53.87点	全国学力・運動能 力、運動習慣調査	1年					
			小5女	54.40点	H25	57.49点	57.47点	54.58点	55.84点 55.59点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	54.70点							
			中2男	44.99点	H25	43.57点	43.02点	42.78点	42.25点 41.69点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	41.78点							
			中2女	47.73点	H25	50.18点	53.21点	44.23点	49.51点 50.22点	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	48.42点							
			小5男	72.0%	H25	70.5%	75.1%	70.5%	73.5% 71.2%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	69.9%							
			小5女	49.4%	H25	55.0%	58.5%	48.8%	56.3% 55.5%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	50.3%							
			中2男	60.4%	H25	64.0%	61.4%	62.3%	66.2% 62.9%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	58.7%							
			中2女	37.9%	H25	41.5%	51.4%	33.6%	45.4% 46.9%	↑	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	41.1%							
			社会を生き抜く力の養成																

基本目標	施策	指標名	対象者	計画前	時点 (年度)	H29	H30	R1	比較	目指す 方向	目標値	標準値(計画時)	情報源	周期
4 きめ細かな支援 による教育の平 等な提供	1 一人ひとりに対す るきめ細かな指導 の推進	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合 ※H30は調査項目なし	小6	87.1%	H26	88.1%	—	86.9%	県 84.6% 国 85.8%	↗	前年度よりも高割合を目指し、国・県の割 合よりも高割合を目標とする。	86.6%	全国学力・学習状況 調査	1年
		自分には良いところがあると思う児童・生徒の 割合	中3	80.1%	H26	81.1%	—	79.3%	県 81.3% 国 81.9%	↗	前年度よりも高割合を目指し、国・県の割 合よりも高割合を目標とする。	82.4%		
		市内在住の年中児のうち元気づき相談を受け た子どもの割合	小6	80.5%	H26	80.1%	97.4%	83.4%	県 82.0% 国 81.2%	↗	前年度よりも高割合を目指し、国・県の割 合よりも高割合を目標とする。	76.1%		
		支援が必要な子どもに対する教育の 充実	中3	69.3%	H26	73.7%	77.6%	79.2%	県 74.1% 国 74.1%	↗	前年度よりも高割合を目指し、国・県の割 合よりも高割合を目標とする。	67.1%		
5 学校・家庭・地 域が一体となっ た教育体制の整 備	2 支援が必要な家 庭への対応の充 実	学校生活が充実していると感じる中学生の割合	年中児	88.7%	H25	97.0%	96.8%	97.1%	前年	→	現状の高割合を維持する。	—	市教委調査	1年
	3 学校の運営体制 の向上と機能強化	職員研修の実績(参加者の延べ件数)	中1	63.0%	H26	71.0%	55.0%	55.0%	前年	↗	前年度よりも高割合を目標とする。	41%	市教委 (Q-Uアンケート)	1年
	2 地域の教育力の 活用	幼保小中連携の交流回数	全市民	—	—	37.4%	40.3%	37.6%	前年	↗	前年度よりも高割合を目標とする。	—	市民意識調査	1年
6 充実した教育を 受けられる環境 の整備	1 学校教育施設の 整備	地域と連携した事業の実施数	学校教職員	—	—	8講座 383人	8講座 561人	8講座 440人	前年	↗	前年度を下回らないことを目標と する。	—	市教委調査	1年
		大規模改修件数	幼稚園、保育園、小学校	—	—	こども128回 教職員49回	こども132回 教職員50回	こども136回 教職員41回	前年	→	現状を維持することを目標とする。	—	市教委調査	1年
		耐震化改修施設数	学校	4校	H25	6校	6校	8校	—	↗	計画の目標件数の達成	—	市教委調査	1年
2 学校外の教育環 境の整備	2 学校の図書 の整備	教育活動における地域人材活用の事業数 (学校支援ボランティアの登録者数) ※R1は調査なし	学校	—	—	1,156人	1,283人	—	前年	↗	前年度よりも増加することを目標と する。	—	市教委調査	1年
		学校図書の整備率(標準を下回る学校)	学校図書館	小1校 中4校	H25	小1校 中2校	小2校 中2校	小2校 中2校	前年	↘	学校図書館図書標準に定められ た割合をすべての学校が上回る	—	市教委調査	1年
		安心して子どもを預けられる環境があると感じ る人の比率	全市民	37.3%	H26	36.8%	43.1%	38.9%	38.9%	前年	↗	前年度よりも増加することを目標と する。	—	市民意識調査
3 安全・安心な教育 環境の整備	3 公民館事業の子ども参加者数	公民館事業の子ども参加者数	児童・生徒	—	—	66講座 3,251人	63講座 3,527人	66講座 3,896人	前年	↗	前年度よりも増加することを目標と する。	—	市教委調査	1年
		通学路の安全点検と対策実施箇所(事業数と 改善数)	点検箇所	点検箇所 52 対策実施 26	H25	点検箇所 35 対策実施 22	点検箇所 33 対策実施 21	点検箇所 30 対策実施 21	前年	↘	積み残し件数の減少	0件	市教委調査	1年
		安全・安心な教育環境の整備	点検箇所	—	—	—	—	—	—	前年	↘	—	—	市教委調査

きめ細かで特色ある教育環境の整備

元気っ子育成支援プランⅡ 評価指標 調査票

○子育て体験講座へのパパの参加数(延べ人数)

担当課:健康づくり課 計画:31頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
91	73	67	96	101	100	98	120	75	62	人
									目標値	110

○安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合

担当課:市民意識調査 計画:33頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
37.8	42.5	41.3	39.3	39.4	36.9	39.4	36.8	43.1	38.9	%
									目標値	43

○子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合

担当課:市民意識調査 計画:39頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
33.5	40.4	36.8	34.7	34.9	34.0	35.4	30.9	36.9	37.4	%
									目標値	38

○市内在住の年中児のうち元気っ子応援事業を受けた子どもの割合

担当課:家庭支援課 計画:41頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
87.4	90.5	87.5	88.7	92.9	96.6	97.9	97.0	94.5	97.1	%
									目標値	99

○社員の子育て応援宣言市内登録企業数

担当課:産業政策課 計画:45頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
—	—	—	—	20	28	43	44	52	55	社
									目標値	60

○仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合

担当課:市民意識調査 計画:45頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
—	—	—	—	45.2	32.7	35.1	33.9	39.7	36.8	%
									目標値	56.3

○市内のながの子育て家庭優待パスポート事業参加事業者数

担当課:男女共同参画・若者サポート課 計画:48頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
102	104	108	114	116	128	135	128	129	131	社
									目標値	150

○離乳食教室参加者数

担当課:健康づくり課 計画:49頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
177	181	179	190	193	191	197	159	161	143	人
									目標値	190

○家族と一緒に食事をとる人の割合(幼児)

担当課:こども課 計画:49頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
—	—	—	—	73	83	77.0	80.0	68.0	65.0	%
									目標値	90.0

※平成30年度から算定方法を見直し、子どもだけで食事をとるケースを除外したため値が減少

○20歳～49歳の社会増加数

担当課:地方創生推進課 計画:54頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
55	△ 18	98	△ 33	△ 18	163	129	80	142	40	人
									目標値	0

○各種定期予防接種の接種済率の平均値

担当課:健康づくり課 計画:57頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
—	—	—	89	85	89	91.0	91.4	92.4	未算定	%
									目標値	90.0

※令和元年度は国の調査項目から除外されたため未算定

○備蓄倉庫への紙おむつの備蓄数

担当課:危機管理課 計画:60頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
—	—	—	—	—	0	3,200	3,200	4,730	4,940	枚
									目標値	4,640

○塩尻は「子育てしやすいまち」であると思う市民の割合

担当課:市民意識調査 計画:84頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
—	—	—	—	51.2	58.1	55.4	56.1	55.5	54.1	%
									目標値	59.8

○合計特殊出生率(塩尻市)

担当課:健康づくり課 計画:84頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1.42	1.41	1.48	1.65	1.57	1.53	1.70	1.62	1.50	未算定	人
									目標値	1.58

塩尻市生涯学習推進プランⅢ 指標一覧

基本目標	施策の柱	基本施策	指標	現状値/年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標	出所・担当課	備考1	備考2	
1 みんなに開かれた学習の「場」の整備と活用	生涯学習関連施設の充実	1 生涯学習関連施設の充実	図書館や公民館などの利用環境が整っている	73.6%	H26 74.5%	71.1%	72.7%	73.1%	78.8%		市民意識調査	アンケート調査(満足・やや満足)		
		2 市民交流センターの効果的活用の推進	総合文化センター利用者数	91,783	H25 94,154	94,658	76,389	81,632	82,677		総合文化センター利用者数	公共施設予約システムの数値		
		3 地区公民館等の効果的活用の推進	5つの重点分野をテーマとした事業の開催数	287	H25 29	30	38	103	332		5つの重点分野をテーマとした事業の開催数	交流支援課・図書館・子育て支援センター	事業開催数	R元:図書館 187 交流 25 子育て 120
		4 ふれあいプラザの効果的活用の推進	5つの重点分野をテーマとした事業の参加者数	13,607	H25 14,419	16,179	14,300	12,780	17,842		5つの重点分野をテーマとした事業の参加者数	交流支援課・図書館・子育て支援センター	上記事業の参加者数	R元:図書館 7,444 交流 4,632 子育て 5,766
		5 文化財の保存・整備	地区公民館・分館における各種講座等の開催数	971	H25 599	773	849	666	660		地区公民館・分館における各種講座等の開催数	中央公民館	事業開催数	
		6 芸術文化の施設活用	地区公民館・分館における各種講座等の参加者数	17,543	H25 17,071	16,798	16,740	17,010	16,622		地区公民館・分館における各種講座等の参加者数	中央公民館	上記事業の参加者数	
		7 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	ふれあいプラザにおける各種講座等の開催数・参加者数	14回・200人	H26 4回・101人	8回・113人	16回・137人	25回・428人	14回・168人		ふれあいプラザにおける各種講座等の開催数・参加者数	男女共同参画・若者サポート課	事業開催数	
		8 その他の施設の維持と効果的活用	講座受講者の満足度	-	-	89.8%	90.1%	91.2%	91.6%	80.0%	講座受講者の満足度	男女共同参画・若者サポート課	上記事業の参加者数	
		9 新たな学習空間の確保	未指定等文化財の実態把握実施件数	0	H26 2	2	1	0	1		未指定等文化財の実態把握実施件数	社会教育課	未指定物件の把握数	
		10 学習機会の提供と情報発信	芸術文化施設の利用率	1,956,162	H25 1,06,697	101,677	113,666	115,214	97,772		芸術文化施設の利用率	社会教育課	レザンホール利用者数	
2 学習機会の提供と情報発信	新たな学習空間の確保	1 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	短歌館	4,568	H25 4,479	4,226	4,017	4,563	3,649		短歌館	施設利用者数		
		2 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	自然博物館	7,766	H25 8,417	6,530	7,365	8,556	9,842		自然博物館	施設利用者数		
		3 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	中村邸	16,082	H25 12,221	10,977	10,820	10,243	10,320		中村邸	施設利用者数		
		4 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	木曾漆器館	3,332	H25 2,464	3,007	3,867	3,398	3,036		木曾漆器館	施設利用者数		
		5 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	鯉川開所・木曾考古館	1,841	H25 1,608	1,514	1,562	1,256	1,255		鯉川開所・木曾考古館	施設利用者数		
		6 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	平出博物館	5,543	H25 4,299	4,930	5,536	6,263	6,131		平出博物館	施設利用者数		
		7 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	本流馬歴史の里資料館	928	H25 1,605	2,014	2,288	2,132	2,328		本流馬歴史の里資料館	施設利用者数		
		8 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	古田風記念館	510	H25 459	415	435	409	280		古田風記念館	施設利用者数		
		9 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	塩尻体験学習の家、柏茂会館の利用者数	2,509	H26 1,896	2,425	2,371	2,620	2,585		塩尻体験学習の家、柏茂会館の利用者数	社会教育課	各施設利用者数合算	R元:塩尻体験学習の家のみ
		10 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	スポーツ施設利用者数	475,861	H25 538,716	502,335	508,684	474,213	434,998		スポーツ施設利用者数	スポーツ公園等の設置数	スポーツ公園等の設置数	
3 新しい仲間をつくる団体サークルの育成	学習情報の収集と提供	1 乳幼児期 生活習慣の確立	誰でもスポーツに取り組める環境がある	46.2%	H26 -	36.8%	35.3%	32.8%	33.8%		市民意識調査	アンケート調査(満足・やや満足)		
		2 幼児期 生活習慣の確立	学校開放講座等の実施件数	34	H26 42	44	39	44	31		学校開放講座等の実施件数	開催数		
		3 幼児期 生活習慣の確立	新たに生涯学習施設として利用できるようになった施設	0	H26 0	0	0	0	0		新たに生涯学習施設として利用できるようになった施設	実績数		
		4 幼児期 生活習慣の確立	市民1,000人あたりのファミリーサポートセンター登録者数	4.74	H25 3.74	5.63	6.6	9.1	10.4		市民1,000人あたりのファミリーサポートセンター登録者数	登録者数		
		5 幼児期 生活習慣の確立	子育てに必要な情報を得たり相談したりすることができる	41.5%	H25 39.9%	40.5%	35.9%	42.6%	41.1%		子育てに必要な情報を得たり相談したりすることができる	アンケート調査(満足・やや満足)		
		6 幼児期 生活習慣の確立	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされている	34.7%	H25 34.0%	35.4%	30.9%	36.9%	37.4%		子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされている	アンケート調査(満足・やや満足)		
		7 幼児期 生活習慣の確立	学校図書の一入あたりの貸出し冊数	57.1	H25 58.5	58	60	60	55.6		学校図書の一入あたりの貸出し冊数	教育総務課	各校貸出冊数の合算	
		8 幼児期 生活習慣の確立	熟年者を対象とした講座の実施回数	122	H25 120	159	159	169	-		熟年者を対象とした講座の実施回数	健康関連講座開催数	健康に関する健康教室はなし	
		9 幼児期 生活習慣の確立	塩尻ロマン大学の講座数・参加者数	52	H25 50	50	50	50	50		塩尻ロマン大学の講座数・参加者数	社会教育課	ロマン大学関係実績	R元:長寿課から社会教育課に移管
		10 幼児期 生活習慣の確立	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	146	H25 115	101	106	102	79		週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	社会教育課	ロマン大学関係実績	R元:長寿課から社会教育課に移管
4 学習情報の収集と提供	学習相談体制の充実	1 生涯学習の振興	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	31.1%	H26 28.6%	30.0%	32.9%	31.7%	31.7%		スポーツ推進課	中期戦略指標一覧		
		2 生涯学習の振興	特定健康診受診率	41.8%	H25 42.1%	42.3%	42.7%	44.8%	45.1%		特定健康診受診率	健康づくり課数値		
		3 生涯学習の振興	週2回以上100分以上の運動習慣がある人の割合	38.7%	H25 35.0%	34.2%	34.9%	33.2%	32.9%		週2回以上100分以上の運動習慣がある人の割合	健康づくり課数値		
		4 生涯学習の振興	生活習慣を改善してみようと思う人の割合	27.5%	H25 62.1%	63.3%	64.2%	62.7%	62.2%		生活習慣を改善してみようと思う人の割合	健康づくり課数値		
		5 生涯学習の振興	市主催芸術文化事業への来場者数	20,629	H26 8,690	7,800	7,100	6,950	7,000		市主催芸術文化事業への来場者数	芸術文化事業来場者数		
		6 生涯学習の振興	市の生涯学習の取り組みを知っている市民の割合	-	-	38.8%	36.7%	34.3%	26.7%		市の生涯学習の取り組みを知っている市民の割合	アンケート調査(よく知っている・知っている)		
		7 生涯学習の振興	社会教育指導員の活動日数	180日	H26 180日	180日	180日	180日	180日		社会教育指導員の活動日数	活動実数		
		8 生涯学習の振興	総合文化センター登録団体数	231	H26 258	253	219	218	220		総合文化センター登録団体数	公共施設予約システム数値(行政・各種団体除く)		
		9 生涯学習の振興	地域スポーツ団体数	2	H26 3	3	3	3	3		地域スポーツ団体数	スポーツ振興課数値		
		10 生涯学習の振興	総合文化センター利用団体数	7,928	H25 7,424	7,118	6,740	7,170	6,886		総合文化センター利用団体数	公共施設予約システム利用件数数値		
5 成果の発表・活用と地域への還元	学習情報の収集と提供	1 生涯学習の振興	市主催の芸術・文化事業の展示・発表団体数	126	H26 232	163	165	160	160		市主催の芸術・文化事業の展示・発表団体数	社会教育課実績数値		
		2 生涯学習の振興	特定健康診受診率(再掲)	41.8%	H25 42.1%	42.3%	42.7%	44.8%	45.1%		特定健康診受診率(再掲)	健康づくり課数値		
		3 生涯学習の振興	互いに支え合い、助け合う人間関係が地域に築かれている	51.3%	H26 38.8%	37.7%	43.3%	38.0%	38.7%		互いに支え合い、助け合う人間関係が地域に築かれている	アンケート数値(満足・やや満足)		
		4 生涯学習の振興	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われている	35.1%	H26 31.8%	29.9%	28.8%	32.2%	29.4%		市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われている	アンケート数値(満足・やや満足)		
		5 生涯学習の振興	市民交流センターの市民室に向けた提案事業委託数	0	H25 2	3	2	2	2		市民交流センターの市民室に向けた提案事業委託数	交流支援課数値		
		6 生涯学習の振興	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	305	H25 351	2,209	566	786	622		地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	地域振興課数値		
		7 生涯学習の振興	地域課題を自ら解決する体制の推進											
		8 生涯学習の振興	成果の発表・活用と地域への還元											
		9 生涯学習の振興	成果の発表・活用と地域への還元											
		10 生涯学習の振興	成果の発表・活用と地域への還元											

誰もが学び、つながり、活かすまち

スポーツ推進計画の指標及び推進状況

基本目標1 子どものスポーツ機会の充実

指標	第1期中期戦略			第2期中期戦略			第3期中期戦略		
	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
標準値 (H25)	576人	511人	501人	472人	522人				
目標値 (H35)	570人								
スポーツ少年団登録団員数	498人	511人	501人	472人	522人				

基本目標2 ライフスタイル・ステージに応じたスポーツ活動の推進

指標	第1期中期戦略			第2期中期戦略			第3期中期戦略		
	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
標準値 (H24)	31.10%	30.10%	32.90%	31.70%	31.70%				
目標値 (H35)	50.00%		【40.0%】						
週1回以上スポーツに親しむ成人の割合(Ⅰ)は社会体育意識実態調査による)	28.60%	30.10%	32.90%	31.70%	31.70%				
HP公表数字	31.50%	32.40%	35.90%						

指標	第1期中期戦略			第2期中期戦略			第3期中期戦略		
	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
標準値 (H26)	46.20%	36.80%	35.30%	32.10%	32.90%				
目標値 (H35)	50.00%								
子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる人の割合	39.20%	36.80%	35.30%	32.10%	32.90%				
HP公表数字	41.50%	39.00%	38.30%						

基本目標3 スポーツを通じた地域づくり

指標	第1期中期戦略			第2期中期戦略			第3期中期戦略		
	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
標準値 (H26)	2クラブ	3クラブ	3クラブ	3クラブ	3クラブ				
目標値 (H35)	4クラブ								
市内の総合型地域スポーツクラブの数	3クラブ	3クラブ	3クラブ	3クラブ	3クラブ				

企画課が実施する市民アンケート結果(公表数字と異なる) 国・県はH29に65%に見直し

企画課が実施する市民アンケート結果(公表数字と異なる)

北小野、高出が設立済み アンテロープを追加

第3期中期戦略

第2期中期戦略

第1期中期戦略

基本目標4 競技スポーツの振興

指標	基準値 (H26)	目標値 (H35)	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
	トップアスリートとの交流事業の開催回数	年1回	年3回以上	年1回	1	1	1	1	0			
(事業内容)			スホレック山雅サッカー	キャリア教育事業(片丘小)	9/25山雅クリニック	10/29山雅ホームタウンデー	8/25山雅ホームタウンデー					

基本目標5 スポーツに関わる人材の育成

指標	基準値 (H26)	目標値 (H35)	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
	指導者向けの講習・教室等の開催回数	年1回	年1回以上	年1回	1回	1回	1回	1回	1回			
(事業内容)				(栄養学)	(けが予防と体づくり)	1/27ベップトーク	3/2メンタル					

基本目標6 スポーツ施設の整備と有効活動

指標	基準値 (H25)	目標値 (H35)	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
	スポーツ施設利用者数	475,861人	475,000人	524,821人	516,169人	502,335人	508,684人	474,213人	434,998人			

基本目標外 市民体育祭(夏季大会)の状況

指標	基準値 (H25)	目標値 (H35)	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
	参加者数	3,259人		3,052人	3,054人	2,743人	2,715人	2,600人	2,700人			
競技種目数	23種目		25種目	25種目	24種目	24種目	21種目	21種目				

サービス内容	サービス指標	H30	R1	R2
資料の収集	蔵書数：51万5千点（雑誌、視聴覚資料は除く）	497,313	503,349	
資料の整理・保存	蔵書数：51万5千点（雑誌、視聴覚資料は除く）	497,313	503,349	
資料の提供	人口一人当たりの貸出冊数：10冊／年	9.93	9.96	
レファレンスサービス	レファレンス受付件数（全館）：2016（平成28）年度比20%増（2020年度：2,900件）	2,095	2,314	
分館	レファレンス受付件数：2016（平成28）年度比20%増（2020年度：1,760件）	1,154	1,478	
乳幼児サービス・児童サービス	児童書の蔵書回転率：2冊を維持	1.79	1.87	
青少年サービス	中高生の利用者数（全館）：5,500人以上を維持	5,038	5,291	
高齢者サービス	高齢者が参加するイベント等で図書館を紹介する回数と高齢者向け企画事業の開催回数合計：10回／年	11	18	
図書館利用に障がいのある方へのサービス	サービス広報回数：6件以上／年	12	5	
ビジネス支援サービス	ビジネス支援サービスの広報回数：10件以上／年 ビジネス相談会への相談件数：20件以上／年 ビジネス相談会を活用した創業者の誕生：1件以上／年	27 21 0	22 26 1	
子育て支援サービス	図書館又は子育て関係部署と連携した出張図書館等企画事業の実施：6回／年	27	20	
多文化サービス	外国語で書かれた資料の購入：300冊／年	137	90	
医療・健康情報サービス	市の担当部署や医療機関等と連携した企画事業の実施：2回／年	1	1	
図書館サポーターとの協働	登録者との意見交換会の開催：4回／年	4	4	
郷土資料の充実と活用	郷土資料に関わる人物等の紹介や、郷土資料を生かした企画事業の開催：3回／年	8	9	
学校連携	学校司書の研修の機会：3回以上／年	6	6	
企画事業	イベント参加人数（全館）：15,000人／年	18,386	17,816	
情報発信	メディアに取り上げられる回数：200回／年	227	200	
デジタル資料の充実と活用	デジタル資料アクセス数：900件／年 地域資料のデジタル化点数：300点／年	447 808	438 0	

数値目標の内容	数値 (H25)	数値 (H29)	数値 (H30)	現在の数値 (R1)	目標数値 (H31)
① 学校図書館や地域の図書館の利用の割合※[1]		—	—	—	
児童数の割合 (小6年)	79.90%	74.50%		78.50%	85%
生徒数の割合 (中3年)	53.60%	60.00%		56.50%	60%
② 1日に読書をしている児童数の割合※2 (小6年)	87.30%	82.10%	85.20%	86.90%	90%
生徒数の割合 (中3年)	76.60%	76.20%	77.10%	78.20%	80%
③本と子どもをつなぐ事業への参加者数	8,959人	9,278人	10,201人	10,185人	10,000人
おはなし会	3,745人	3,334人	4,930人	4,454人	
おはなしプレゼント	3,451人	4,586人	3,386人	3,323人	
その他	1,763人	1,358人	1,885人	2,408人	
④「こんにちは絵本」(ブックスタート)の配布率	98.40%	100.00%	100.00%	99.00%	100%
「なかよし絵本」(セカンドブック)の配布率		68.00%	64.00%	59.00%	
⑤子どもの読書環境の数値 団体貸出数	9,837冊	41,116冊	43,446冊	41,061冊	12,000冊

※[1] ①は、平成19年から毎年行われている「全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)」による数値。
質問事項の「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本(教科書や参考書、漫画や雑誌を除く)を読んだり、借りたりするために、学校図書館や地域の図書館にどれくらい行きますか」による

平成30年度は①の質問事項がないため、集計できませんでした。

※2 ②は、平成19年から毎年行われている「全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)」による数値。
質問事項の「学校の授業以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか。(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)」による

令和元年度 塩尻市教育委員会会議等記録

1. 教育委員

氏名	任期	
山田 富康	教育長	平成28年6月27日～令和元年6月26日
赤羽 高志	教育長	令和元年6月27日～令和4年6月26日
小澤 嘉和	教育長職務代理者	平成28年6月26日～令和2年6月25日
林 貞子	委員	平成27年6月26日～令和元年6月25日
嶋崎 栄子	委員	平成29年7月1日～令和3年6月30日
石井 勉	委員	平成30年6月22日～令和4年6月21日
小林 夕香	委員	令和元年6月26日～令和5年6月25日

2. 定例・臨時教育委員会

期日	会議	案件	
4月25日	4月定例	報告案件	学校運営協議会委員の解任及び任命に係る専決処分報告について
			塩尻短歌館協議会委員の委嘱に係る専決処分報告について
			塩尻市社会教育指導員の任命に係る専決処分報告について
			塩尻市人権教育指導員の任命に係る専決処分報告について
			塩尻市人権同和教育集会所運営委員の委嘱に係る専決処分報告について
			平成30年度中学校卒業生進路状況について<非公開>
		議事案件	平成31年度塩尻市奨学生の選考について<非公開>
			図書館協議会委員の任命について
			塩尻市立中学校の運動部活動の取り組み方針の改定について
		その他案件	塩尻ロマン大学について
			塩尻短歌館の復旧工事完了報告について
			平出遺跡公園内復元住居の修復工事完了報告について
5月30日	5月定例	報告案件	塩尻市学校運営協議会委員の解任及び任命に係る専決処分報告について
			塩尻市元気っ子応援協議会委員の委嘱に係る専決処分報告について
			塩尻市社会教育委員の委嘱に係る専決処分報告について
			塩尻市立博物館協議会委員の委嘱に係る専決処分報告について
			本洗馬歴史の里協議会委員の委嘱に係る専決処分報告について
		塩尻市議会5月臨時会報告	
		議事案件	塩尻市人権教育推進委員会委員の委嘱について
その他案件	教育委員会事務局に係る例規の改正について		
6月27日	6月定例	報告案件	塩尻市議会6月定例会報告
7月26日	7月定例	報告案件	小学校及び中学校の教科用図書の採択について<期間限定非公開>
			学校職員に対する指導上の措置について<非公開>

期日	会議	案 件	
8月29日	8月定例	報告案件	市議会7月臨時会報告
		議事案件	塩尻市社会教育指導員設置に関する規則の一部を改正する規則
			塩尻市立図書館管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市立小・中学校管理規則等の一部を改正する規則
			令和2年度に使用する特別支援学級用教科用図書の採択について
		その他案件	第33回全国短歌フォーラムin塩尻（一般の部）投稿数
			令和元年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
教育委員会関係補正予算（案）について<期間限定非公開>			
教育委員会事務局に係る例規の改正（案）について<期間限定非公開>			
9月26日	9月定例	議事案件	塩尻市営野球場の競技種目の制限について
10月25日	10月定例	議事案件	全国学力・学習状況調査の結果について
11月28日	11月定例	その他案件	教育委員会事務局に係る例規の制定・改正（案）について<期間限定非公開>
			令和元年度教育委員会関係補正予算（案）<期間限定非公開>
12月20日	12月定例	報告案件	塩尻市議会12月定例会報告について
		議事案件	塩尻市体育施設管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市公民館管理規則等の一部を改正する等の規則
			塩尻市立中学校における部活動指導員設置要綱等の一部改正及び廃止
			塩尻市社会教育指導員服務規程を廃止する訓令
			塩尻市職員人事評価実施要綱の一部を改正する訓令
		教職員の指導上の措置について<非公開>	
その他案件	令和2年度教育委員会関係予算重点施策について<期間限定非公開>		
1月30日	1月定例	議事案件	義務教育学校設置に関する方針について
2月25日	2月定例	報告案件	元気っ子育成支援プランⅢの策定について
		議事案件	塩尻市有形文化財指定の決定について
			塩尻市柏茂会館管理規則を廃止する規則<期間限定非公開>
		その他案件	教育委員会事務局に係る例規の改正及び廃止（案）について<期間限定非公開>
令和元年度教育委員会関係補正予算（案）について<期間限定非公開>			
令和2年度教育委員会関係予算（案）概要<期間限定非公開>			
3月23日	3月定例	報告案件	市議会3月定例会報告
			令和2年度教育センター研修講座について
			令和2年度塩尻市立小中学校の休業日に係る専決報告について
			教育委員会事務局4月1日付人事異動について
			長野県公立高等学校入学者選抜の結果<非公開>
			登録有形文化財（建造物）の新規登録について
		議事案件	学校職員の指導上の措置について<非公開>
			塩尻市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令
			学校職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令
塩尻市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令について			

3. 協議会

期日	協議事項
4月25日	教育長及び教育委員の任命について 榎川地区振興協議会より提出された要望書について 主幹指導主事訪問について 関係団体からの依頼について
5月30日	塩尻市北部交流センター「えんてらす」の開館記念行事及び開館後の事業計画について 学校施設に係る工事契約について 塩尻市明るい選挙推進協議会委員の選出について
6月27日	塩尻市明るい選挙推進協議会委員の選出について 「塩尻市要保護児童対策地域協議会代表者会議」について(報告) 教育委員視察研修について
7月26日	総合教育会議の議題について 教育委員会関連施設に係る工事の契約議決について
8月29日	塩尻市営野球場の使用について 塩尻市PTA親子文庫の中学校の活動について 主要な日程について
9月26日	全国学力・学習状況調査結果の公表内容について 教育委員視察研修について こんにちは教育委員会及び諸表簿・施設等点検について
10月25日	義務教育学校推進事業について
11月28日	教育委員会規則等の改正等について 指導上の措置について
12月20日	令和2年度教育委員会開催日程について こんにちは教育委員会について
1月30日	保育人材バンクについて GIGAスクール構想対応事業について 令和2年度教育委員会開催日程(案)について
2月25日	総合文化センター301多目的室の利用について(総務人事課) 教育委員会自己点検・評価について 卒業式・入学式の出席校の調整について
3月22日	年度末・年度始諸行事について 学校運営協議会委員委嘱書の交付について 令和元年度の教育委員会活動について

4. こんにちは教育委員会

11月5日 檜川中学校

授業参観、学校施設視察、グループ懇談

11月7日 桔梗小学校

授業参観、学校施設視察、グループ懇談

5. 教育委員研修

10月7日 富山県
・8日

市町村教育委員会研究協議会

10月12日 飯田市

長野県市町村教育委員会研修総会

6. 諸表簿・施設等点検

11月15日 片丘小学校

11月18日 木曾檜川小学校

12月12日 宗賀小学校

7. 教育委員会関係の主な行事

期日	担当課	行事名
3月16日	平出博物館	ひらいでの里魅力づくり講演会「縄文と藤森建築」
3月17日	交流支援課	tent～学校とはちょっと違う学び～Vol.5
3月23日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 武井武雄展ギャラリートーク 「童画家武井武雄について」
3月24日	平出博物館	平出博物館・平出遺跡公園協力会 地域連携講座「街道を巡る～中山道に暮らす人々～」
4月14日	交流支援課	さくらフェスタ
4月21日	図書館	しおり部オリエンテーション
4月25日	図書館	DVD鑑賞会①
4月4日 ～5月6日	図書館	『森の妖精アート 森から生まれた命たち』展
5月11日	図書館	第9回チャリティーコンサート
5月11日 ・12日	図書館	森の図書館 in 信州花フェスタ2019
5月12日	スポーツ推進課	第31回塩尻市ファミリースポレクフェスティバル
5月18日	図書館広丘分館	広丘分館さよならイベント
5月19日	子育て支援センター	絵本作家による 壁画作成親子見学ツアー
5月19日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 三田 誠広 講演会「本を読むこと／本を書くこと」
5月18日 ・19日	教育総務課	信州しおじり 体験学習フェスティバル
5月22日 6月5日	社会教育課	ロマン大学（2学年）
5月26日	図書館	しおり部活動
4月27日 ～5月26日	平出博物館	企画展「今は昔！考古学調査で振り返る塩尻の”平成”」
6月8日	平出博物館	第1回土曜サロン「縄文時代の竪穴住居を復元する ～実験考古学的復元から縄文時代を考える～」
6月9日	交流支援課	パラリンピック競技『ボッチャ体験』
6月9日	社会教育課	塩尻市民芸術祭舞台発表の部
6月7日・9日	社会教育課	塩尻市民芸術祭展示発表の部
6月8日・9日	教育総務課	給食レストラン
6月11日	図書館	「親子で英語多読入門」お子さんと一緒に気軽に 英語の絵本を楽しみましょう！
5月17日 5月24日 6月11日	社会教育課	ロマン大学（1学年）
6月15日	男女共同参画・	ジュニア・リーダー養成講座 開講式・第1回研修会
6月16日	教育総務課	こども未来塾 小学生リーダー研修
6月16日	図書館	信州しおじり本の寺子屋富士 眞奈美 講演会 「俳句の魅力～吟行の旅～」
6月16日	社会教育課	塩尻短歌大学 第117講
5月7日 ～6月18日	図書館	木曾漆器祭展
6月20日	図書館	学校巡回ものがたりライブ 杉山亮氏（児童書作家、ストーリーテラー）
6月23日	家庭支援課	こどもの未来応援講演会
6月23日	こども課	児童館まつり
6月23日	自然博物館	自然博物館上高地自然観察会
6月29日	自然博物館	第43回自然科学講座
6月30日	子育て支援センター	えんてらすオープニングセレモニー 北部子育てセンター企画「えんてらすだよ、全員集合」
6月30日	図書館	北部交流センター「えんてらす」オープニングセレモニー
6月30日	図書館	しおり部活動
6月30日	図書館	絵本専門士とゆかいな仲間たちファミリーコンサート
6月29日・30日	交流支援課	第1回tent～学校とはちょっと違う学び～

期日	担当課	行事名
7月4日	図書館	ビジネス情報相談会ミニセミナー 「エモい写真の撮り方講座」
6月25日 7月9日 6月27日 7月4日	社会教育課	ロマン大学
7月6日	図書館	信州しおじり子ども本の寺子屋 絵本作家・さいとうしのぶワークショップ
7月6日	交流支援課	えんぱーくで夢を見つけよう 「命をつなぐ。人と人をつなぐ。看護師のお仕事って？」
7月7日	社会教育課	塩尻短歌大学118講
7月7日	図書館	信州しおじり子ども本の寺子屋 絵本作家・さいとうしのぶおはなし会
7月7日	図書館	信州しおじり本の寺子屋外岡 秀俊 講演会 「記者と作家のあいだで～フィクションとノンフィクション～」
7月7日	平出博物館	第1回平出歴史大学 「旧石器時代から縄文時代にかけての動物相」
7月7日	社会教育課	塩尻市民音楽祭 管弦楽発表
4月20日 ～7月7日	自然博物館	特別企画展ボタニカルアート6人展
7月6日 ・7日	男女共同参画・若者サポート課	ジュニア・リーダー養成講座第2回研修会
7月13日	子育て支援	家族でおいでおいでまつりinえんぱーく
7月13日	交流支援課	出張！財政出前講座自治体経営シミュレーションゲーム SIMULATIONふくおか2030
7月15日	子育て支援センター	こども広場 来館者50万人達成記念セレモニー
7月15日	平出博物館	ひらいでミュージアムコンサート ～五千年のムラにささげるうた～
7月20日	交流支援課	第1回 ちびてつ2019
7月20日	自然博物館	霧ヶ峰自然観察会
7月20日	図書館	信州しおじり子ども本の寺子屋 本の印刷見学ツアー
7月21日	図書館	子ども本の寺子屋目指せ！図書館マスター開校式
7月21日	交流支援課	第2回tent～学校とはちょっと違う学び～
6月29日・30日 7月20日・21日	教育総務課	親子料理教室
7月22日	図書館	信州しおじり本の寺子屋島田英昭 講座 「わかりやすい説明とは？～認知心理学から考える～」
7月25日	社会教育課	詠み会in塩尻
7月25日	図書館	DVD鑑賞会②
7月27日	子育て支援センター	えんてらすコレクション2019 人と人 心をつなぐ絵本の世界
7月28日	図書館	しおり部
7月28日	交流支援課	えんぱーく科学館
7月28日	図書館	ライブラリーコンサート
7月27日 ～7月28日	社会教育課	第15回塩尻市民音楽祭ND発表
7月30日 ・31日	家庭支援課	特別支援教育研修会
8月1日	図書館	ビジネス情報相談会ミニセミナー 「はじめてのLINE公式アカウント」
8月3日	社会教育課	塩尻短歌大学119講
8月5日	図書館	信州しおじり本の寺子屋清水真砂子 講演会 「心うたれたその先は～読書の現在を考える～」
8月6日	交流支援課	えんぱーくで夢を見つけよう ～ラジオのお仕事編～
8月6日 ・7日	平出博物館	チャレンジ子どもミュージアム② 「土葺きの縄文風小屋づくり」
8月9日	図書館	しおり部

期日	担当課	行事名
8月10日	平出博物館	シンポジウム「松本平の縄文の魅力」
8月12日	図書館	夏の夜のこわいおはなし会
8月17日	交流支援課	第2回 ちびてつ2019
8月17日	図書館	Re:Public 映画「ニューヨーク公共図書館 エクス・リブリス」を観てから「公共」について語り合う
8月24日	スポーツ推進課	第39回塩尻市民水泳大会
8月25日	図書館	しおり部選書ツアー
8月1日 ～8月25日	図書館	平出博物館展
8月24日 ・25日	男女共同参画・若者サポート課	ジュニア・リーダー養成講座第3回研修会
8月31日	図書館	森のフェスティバル
8月31日	交流支援課	第1回子ども絵画造形教室エカキッズ
9月1日	平出博物館	第16回 ひらいで遺跡まつり
9月1日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 降矢なな 講演会 「不安な時代だからこそ絵本を」
7月13日 ～9月1日	自然博物館	夏休み昆虫展
8月31日 9月1日	平出博物館	縄文シティサミットinしおじり
9月5日	子育て支援センター	ファミリーサポート地区別交流会
9月7日	平出博物館	チャレンジ子どもミュージアム 「ドキ!土器!チャレンジその2 野焼き」
9月8日	教育総務課	給食レストラン
9月8日	教育総務課	こども未来塾中学生リーダー研修
9月8日	中央公民館・図書館	信州しおじり本の寺子屋鎌田實 講演会 「地域で支える～命・健康・本・絆を考える～」
9月8日	社会教育課	塩尻市民音楽祭 コーラス発表
9月14日	平出博物館	飛び出せ土曜サロン「八ヶ岳山麓の縄文文化を巡る」
9月14日	図書館	しおり部
9月16日	教育総務課	広丘児童館建設工事安全祈願祭、起工式
9月16日	家庭支援課	元気っ子講演会
9月19日	自然博物館	初秋の上高地自然観察会
9月20日	交流支援課	オシャレなステンドグラス調 ライト作り講座
9月21日	交流支援課	ちびてつ2019(第3回)
9月21日 ・22日	社会教育課	第33回全国短歌フォーラムin塩尻(一般の部)
9月26日	図書館	DVD鑑賞会③
9月27日	男女共同参画・若者サポ-	青少年関係3団体合同研修会
9月29日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 藤沢 周 講演会 「文学なんて、知らなかった。」
8/29 ～9/29	図書館	信州しおじり本の寺子屋市制施行60周年特別企画 「写真で見る塩尻の風景」
10月5日	男女共同参画・若者サポ-	ジュニア・リーダー養成講座第5回研修会
10月5日 .6日	子育て支援センター	木育フェスティバルin信州しおじり
10月6日	スポーツ推進課	第11回塩尻ぶどうの郷ロードレース大会
10月6日	塩尻短歌館	塩尻短歌館秋の企画展特別講演会
10月6日	図書館	集合型イベント 『えんぱーく 秋の空中散歩』
10月8日	図書館	檜川支所開所・檜川分館開館式
10月11日	家庭支援課	児童虐待防止研修会
10月12日	自然博物館	塩尻市立自然博物館協力会研修会
10月12日 13日	交流支援課	第3回 t e n t 学校とはちよつと違う、学び
10月14日	図書館	「ザ・カナディアン」 櫻井寛トークショー

期日	担当課	行事名
7月17日 ～10月15日	社会教育課	ロマン大学1学年：7講義 2学年：8講義
10月17日	図書館	シニア向け図書館活用講座
10月19日	交流支援課	ちびてつ2019(第4回)
10月19日	平出博物館	第4回土曜サロン 「黒耀石をめぐる人々の交流」
10月26日	交流支援課図書館	ハッピーハロウィーン
10月27日	教育総務課	こども未来塾 小学生リーダー研修
10月27日	社会教育課	塩尻短歌大学120講
10月27日	図書館	信州しおじり本の寺子屋角野栄子 講演会 「魔法はひとつ」
9月29日 ～10月27日	図書館	展示『図書館からの空中散歩』
11月3日	図書館	読書週間スペシャルデー
11月4日	男女共同参画・若者サポ-	男女共同参画シンポジウムin塩尻
11月2日 ～4日	社会教育課	塩尻市民文化祭・展示発表の部
9月7日 ～11月4日	自然博物館	特別企画「浜田宗治ウッドバーニング展」
11月7日	図書館	ビジネス情報相談会ミニセミナー「名刺を考える」 市民講座
11月9日	子育て支援センター	楽しく子育て 乳幼児の栄養と産後の心の変化
11月9日	男女共同参画・若者サポ-	ジュニア・リーダー養成講座 第6回研修会・閉講式
11月10日	図書館	信州しおじり本の寺子屋（古田晁記念館文学サロン） 錦見映理子、東直子 対談「小説と短歌」
11月16日	交流支援課	ちびてつ2019(第5回)
11月17日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 鶴飼 哲夫 講演会 「新聞書評と読書」
11月17日	平出博物館	洗馬歴史講演会「古街道筋を軸とした洗馬の里
11月24日	教育総務課	こども未来塾中学生リーダー研修 （翌年度生徒会役員を対象に開催）
11月24日	スポーツ推進課	ファミリースポレクフェスティバル 第7回ワンバウンドふらば～るバレーボール大会
11月24日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 えんてらすコレクション2019 穂村 弘 講演会 「言葉の不思議」
11月26日	社会教育課	塩尻ロマン大学市民公開講座
11月30日	自然博物館	第44回自然科学講座
11月30日	図書館	えんてらすコレクション2019ROUDOKUCafe
11月30日	交流支援課	第1回子ども絵画造形教室エカキッズ
11月1日 ～30日	家庭支援課	児童虐待防止推進月間
12月1日	図書館	信州しおじり本の寺子屋香川元太郎 トークショー 「日本の城 復元イラスト」
12月5日	図書館	ビジネス情報相談会ミニセミナー 「小規模事業者持続化補助金入門」
12月7日	平出博物館	第5回土曜サロン「国宝土偶からみた祈りの世界」
12月7日	男女共同参画・	豊かな心を育む市民の集い
12月8日	社会教育課	第13回塩尻市民演劇フェスティバル
12月7日 ・8日	交流支援課	こどもだけの街こどもしおじり
12月14日	交流支援課図書館子育て支	えんぱーくクリスマス
12月14日	スポーツ推進課	第60回塩尻市民体育祭冬季大会スケート競技会 第40回塩尻市・朝日村ジュニアスケート競技会
12月19日	交流支援課	高ボッチ教室しめ縄作り

期日	担当課	行事名
12月21日	交流支援課	ちびてつ2019(第6回)
12月21日	新体育館建設プロジェクト	新体育館建設現場市民見学会
12月22日	図書館	信州しおじり子ども本の寺子屋「図書館マスター」修了式
12月15日 12月22日	交流支援課	第4回 t e n t 学校とはちょっと違う、学び
11月26日 ~12月24日	図書館	信州しおじり本の寺子屋企画展香川元太郎 「日本の城 復元イラスト」展
1月12日	社会教育課	令和2年塩尻市成人式
1月16日	図書館	ビジネス情報相談会ミニセミナー 「小さな店の必須マーケティングツール LINE公式アカウント」
1月18日	交流支援課	ちびてつ2019(第7回)
1月19日	図書館	信州しおじり本の寺子屋企画展 「ザ・カナディアン 鉄道写真展」 櫻井寛 ギャラリートーク
1月25日	平出博物館	ひらいで考古雑談「考古学者にはならなかった」
1月26日	図書館	松本山雅展示
2月1日	こども課	しおじり子育て応援イベント 「みんなでつくる子どもの未来」
2月2日	塩尻短歌館	第25回短歌の里百人一首大会
11月9日 ~2月2日	自然博物館	特別企画展『倉本富士男作品展』～樹のある風景～
2月6日	図書館	ビジネス情報相談会ミニセミナー 「個人事業主と会社の違いって何？どんな形態で創業したらいいの？」
2月8日	平出博物館広丘公民館	地域連携講座「果てなく黄色い花咲く丘で ～長野県民の満州移民～」
2月10日	家庭支援課	元気っ子研修会
2月15日	交流支援課	ちびてつ2019(第8回)
2月16日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 Bird Artworks ギャラリートーク
2月19日	男女共同参画・若者サポート課	ひきこもり支援啓発講演会 「経験者から見た家族や地域に求める支援とは」
10月17日 ~2月21日	社会教育課	ロマン大学1学年：8講義2学年：6講義
2月21日	こども課	しおじり子育て応援講演会
2月22日 2月23日	交流支援課	第7回こどもアトリエタウン
2月26日	社会教育課	塩尻ロマン大学卒業式(第19期生)

8. 「広報しおじり」特集等記事掲載

掲載号	ページ数	担当課	記事名
5月号	2	子育て支援センター	特集「みんなで支える子育て」
6月号	1	子育て支援センター	表紙の写真「新しい北部子育て支援センターのプレイルームの壁画を描いている様子を見学」
6月号	4	北部交流センター	特集「北部交流センター「えんてらす」がオープンします。」
6月号	1	こども課	特集「子どもたちの未来へつながる力を育む」
7月号	4	新体育館建設プロジェクト	特集「新たなワクワクが本格始動～新体育館の建設がスタート～」
8月号	4	平出博物館	特集「遊べる！学べる！平出遺跡」
9月号	2	社会教育課	特集「塩尻から創り出す短歌の魅力」
9月号	2	こども課	特集「幼児教育・保育の無償化が始まります」「保育園等の入園手続きのご案内」
10月号	4	教育総務課	特集「もうすぐ小学1年生」
11月号	1	スポーツ推進課	表紙の写真「第11回塩尻ぶどうの郷ロードレース」
11月号	1	家庭支援課	みんなで守る子どもの未来
11月号	1	こども課	放課後児童クラブ等利用説明会
12月号	4	教育総務課	特集「子どもの未来を地域で育む」
12月号	2	教育総務課	全国学力・学習状況調査
1月号	8	教育総務課	特集「食べて育つ、食べて学ぶ」
2月号	1	社会教育課	表紙の写真「20歳の門出を祝う成人式」
2月号	2	社会教育課	第33回全国短歌フォーラムin塩尻「学生の部」最優秀賞・優秀賞作品発表
3月号	2	新体育館建設プロジェクト	塩尻市総合体育館



**令和2年度
教育委員会自己点検・評価報告書**

令和2年11月

塩尻市教育委員会
(塩尻市こども教育部教育総務課)

長野県塩尻市大門七番町4番3号
電話 (0263) 52-0280 (代)
ホームページ <http://www.city.shiojiri.lg.jp/>
